

檜葉町公共施設個別施設計画

令和2年3月策定

(令和5年3月改訂)

檜 葉 町

目 次

I. 背景と目的	1
1. 背景	1
2. 目的	1
3. 計画期間	1
II. 人口・財務・施設の状況	2
1. 人口動向	2
2. 財政の状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	4
3. 施設の状況	5
(1) 公共施設の状況	5
(2) 投資的経費の状況	7
(3) 維持管理費（ランニングコスト）の状況	24
1. 対象施設	39
IV. 優先順位の考え方及び保全年間	41
1. 優先順位の考え方	41
(1) 優先順位評価の基準	41
(2) 優先順位の決定方法の検討	41
2. 保全年間	44
(1) 計画的な保全への転換	44
(2) 保全手法の検討	44
(3) 時間計画保全の方針	45
(4) 長寿命化対策の方針	45
(5) 平準化の方針	46
V. 対策内容及び実施時期の考え方	47
1. 対策内容	47
2. 実施時期	48
(1) 前提条件	48
(2) 修繕・更新（概算事業）費の平準化検討	49
3. 長寿命化の効果	50
(1) 効果額と不足額について	50
(2) 試算結果	51
4. 類型別施設毎の年度別事業費（2020～2029 年）	53
VI. 具体化に向けた今後の対応方針	55
1. 計画の進捗管理と見直し	55
2. 推進体制の整備	55

3. 保全方針の徹底	55
------------------	----

I. 背景と目的

1. 背景

檜葉町（以下「本町」と称す）は、財政面の歳出において増加傾向で推移している一方で、人口は減少傾向での推移となっています。歳出増加・人口減少に伴う税収の低下や財政の逼迫が懸念され、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると予想されます。また、本町の公共施設の多くは、新耐震基準である 1982 年以降に建設されていますが、全施設のうち約 12%は旧耐震基準である 1981 年以前に建設されています。今後、これらの老朽化した公共施設の修繕や建替えに多額の費用が必要になると考えられ、本町の財政状況を踏まえた上で、施設の適正な維持管理が課題となってきます。

そのため、長期的な視点をもって公共施設等の更新及び長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、更新等に係る財政負担の軽減、費用の平準化を図りつつ、行政サービスの水準を確保するため、檜葉町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を 2017 年（平成 29 年）3 月に策定しました。

また、本町は国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）による個別施設計画の策定要請を踏まえ、総合管理計画で示した基本方針に基づき、施設ごとに具体的な方向性と実施事項を定め計画的に実施していくための公共施設個別施設計画の策定が求められています。

2. 目的

檜葉町公共施設個別施設計画（以下「本計画」と称す）は、個別施設ごとの更新・改修・廃止・除却等の具体的な方向性、今後の計画的維持保全・長寿命化等についての対策内容や実施時期を定め、総合管理計画で検討する方針の実現を目的としています。

なお、本計画は、「檜葉町復興計画（第二次）」ならびに「総合管理計画」の下位計画であり、長寿命化等の実施計画に該当します。

3. 計画期間

計画期間は、2020 年度から 2029 年度までの 10 年間とし、事業の進捗や、施設予算を考慮した中期的な期間設定の必要性を鑑みて 5 年毎での見直しを図ることとします。また、上位関連計画である総合管理計画（2016 年～2025 年）との整合を図るために、総合管理計画の設定期間終了時にも見直しを図ります。

ただし、これら期間内でも町民数の変化、社会経済情勢、国の補助制度などの動向により、柔軟に見直しを図ることとします。

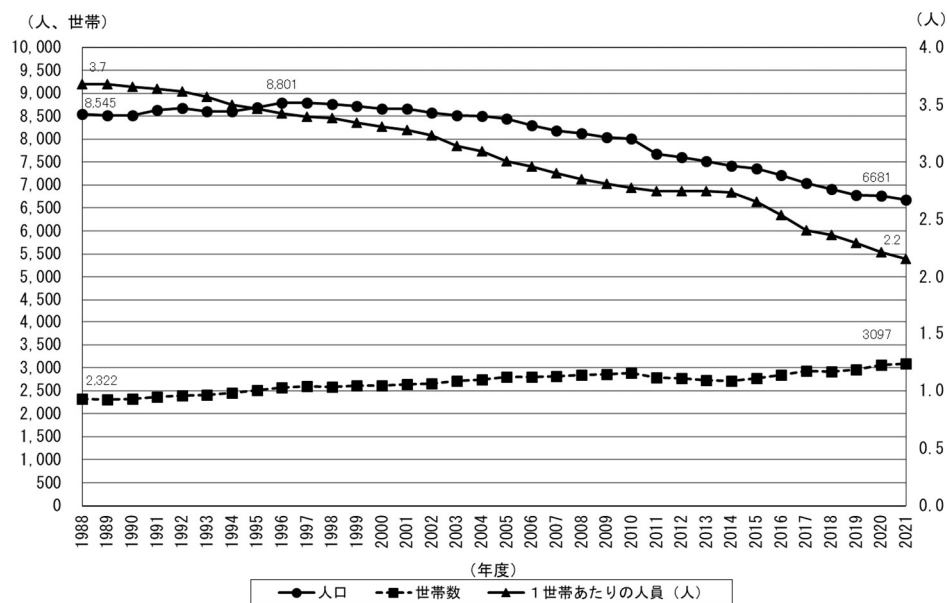
Ⅱ．人口・財務・施設の状況

1. 人口動向

本町の人口は1996年の8,801人をピークに減少に転じ、以降直近年まで減少傾向が続いています。現状の人口減少傾向が続いた場合、将来推計人口に基づく2060年には3,451人（上位推計）まで減少すると推計されています（「檜葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」」より）。

また直近5年間（2017-2021年度）の住民基本台帳に基づく人口データでは、2022年3月時点で6,681人となっており、2017-2021年度比で▲5.1%（▲366人）減少しています。

【人口、世帯数の推移】



年度	人口	世帯数	人口/世帯	年度	人口	世帯数	人口/世帯
1988	8,545	2,322	3.7	2005	8,444	2,807	3.0
1989	8,512	2,315	3.7	2006	8,304	2,804	3.0
1990	8,526	2,330	3.7	2007	8,188	2,822	2.9
1991	8,629	2,371	3.6	2008	8,129	2,850	2.9
1992	8,677	2,401	3.6	2009	8,048	2,861	2.8
1993	8,603	2,410	3.6	2010	8,011	2,887	2.8
1994	8,613	2,459	3.5	2011	7,674	2,791	2.7
1995	8,694	2,508	3.5	2012	7,613	2,770	2.7
1996	8,801	2,571	3.4	2013	7,523	2,736	2.7
1997	8,797	2,592	3.4	2014	7,415	2,712	2.7
1998	8,759	2,586	3.4	2015	7,357	2,771	2.7
1999	8,727	2,611	3.3	2016	7,215	2,843	2.5
2000	8,663	2,619	3.3	2017	7,047	2,928	2.4
2001	8,658	2,641	3.3	2018	6,908	2,917	2.4
2002	8,580	2,651	3.2	2019	6,784	2,956	2.3
2003	8,521	2,711	3.1	2020	6,765	3,056	2.2
2004	8,509	2,748	3.1	2021	6,681	3,097	2.2

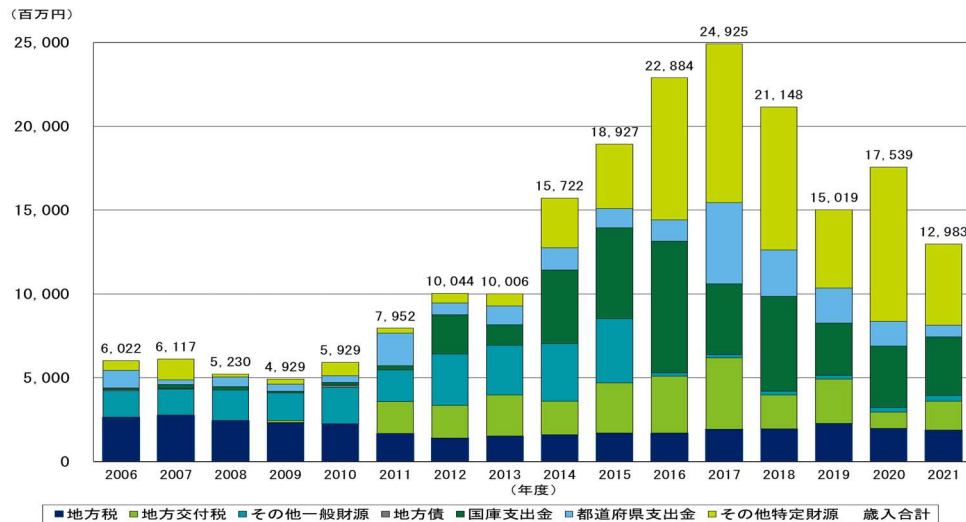
出所：檜葉町住民基本台帳を基に作成（数値は各年度末時点の値を記載）

2. 財政の状況

(1) 歳入

本町の歳入は、直近 2018 年度で 21,148 百万円となっています。内訳は、地方税 1,945 百万円 (9.2%)、地方交付税 2,031 百万円 (9.6%)、その他一般財源 213 百万円 (1.0%)、国庫支出金 5,663 百万円 (26.8%)、都道府県支出金 2,774 百万円 (13.1%)、その他特定財源 8,522 百万円 (40.3%) となっています。

【歳入の推移】



出所：檜葉町「決算書」を基に作成

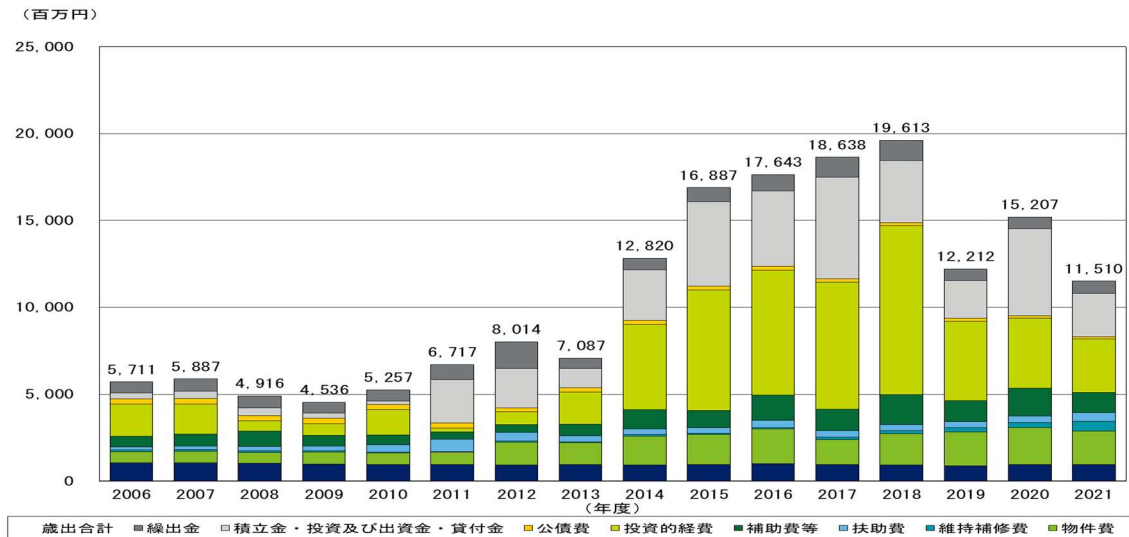
歳入内訳【単位：百万円】

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
地方税	2,644	2,774	2,445	2,338	2,267	1,674	1,413	1,528
地方交付税	5	15	15	113	0	1,914	1,947	2,442
その他 一般財源	1,577	1,539	1,808	1,649	2,157	1,876	3,058	2,966
地方債	77	45	0	0	113	19	0	0
国庫支出金	87	223	217	109	185	226	2,340	1,239
都道府県 支出金	1,050	287	556	409	406	1,957	712	1,113
その他 特定財源	583	1,235	189	311	801	286	574	718
歳入合計	6,022	6,117	5,230	4,929	5,929	7,952	10,044	10,006
	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
地方税	1,605	1,707	1,698	1,933	1,945	2,268	1,993	1,889
地方交付税	2,005	2,996	3,390	4,258	2,031	2,655	958	1,705
その他 一般財源	3,430	3,845	197	205	213	216	266	350
地方債	0	0	0	0	0	0	21	0
国庫支出金	4,392	5,399	7,865	4,208	5,663	3,125	3,662	3,507
都道府県 支出金	1,310	1,139	1,273	4,849	2,774	2,085	1,464	693
その他 特定財源	2,979	3,841	8,460	9,473	8,522	4,669	9,196	4,838
歳入合計	15,722	18,927	22,884	24,925	21,148	15,019	17,539	12,983

(2) 歳出

本町の歳出は、直近 2018 年度で 19,613 百万円となっています。内訳は、投資的経費が 9,715 百万円 (49.5%) と最も多く、次いで積立金・投資及び出資金・貸付金が 3,582 百万円 (18.3%)、物件費が 1,817 百万円 (9.3%) となっています。

【歳出の推移】



出所：檜葉町「決算書」を基に作成

歳出内訳【単位：百万円】

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
人件費	1,055	1,064	1,026	987	954	968	929	959
物件費	640	651	633	678	660	712	1,317	1,266
維持補修費	100	98	93	91	68	14	64	36
扶助費	184	216	241	267	400	710	508	363
補助費等	602	680	885	611	574	429	430	656
投資的経費	1,851	1,738	602	679	1,466	214	738	1,850
公債費	298	304	303	299	285	310	225	234
積立金・投資及び 出資金・貸付金	337	437	438	314	195	2,492	2,276	1,121
繰出金	644	699	696	610	655	869	1,526	603
歳出合計	5,711	5,887	4,916	4,536	5,257	6,717	8,014	7,087
	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費	944	953	1,016	951	925	893	957	962
物件費	1,655	1,735	1,980	1,432	1,817	1,952	2,125	1,933
維持補修費	77	65	88	160	177	237	298	553
扶助費	335	320	427	372	331	353	355	497
補助費等	1,097	990	1,447	1,222	1,739	1,192	1,624	1,157
投資的経費	4,914	6,925	7,180	7,312	9,715	4,582	4,017	3,095
公債費	238	236	214	189	170	154	142	117
積立金・投資及び 出資金・貸付金	2,905	4,859	4,350	5,842	3,582	2,187	4,998	2,478
繰出金	655	803	940	1,157	1,158	661	690	717
歳出合計	12,820	16,887	17,643	18,638	19,613	12,212	15,207	11,510

※扶助費とは、生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、町が単独で行う各種扶助のための経費。

※公債費とは、町債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費。

※投資的経費とは、社会資本となる道路、学校、公共施設の建設や用地購入などに要する経費のことで、地方自治体の予算科目では、普通建設事業費や災害復旧事業、失業対策事業となります。

3. 施設の状況

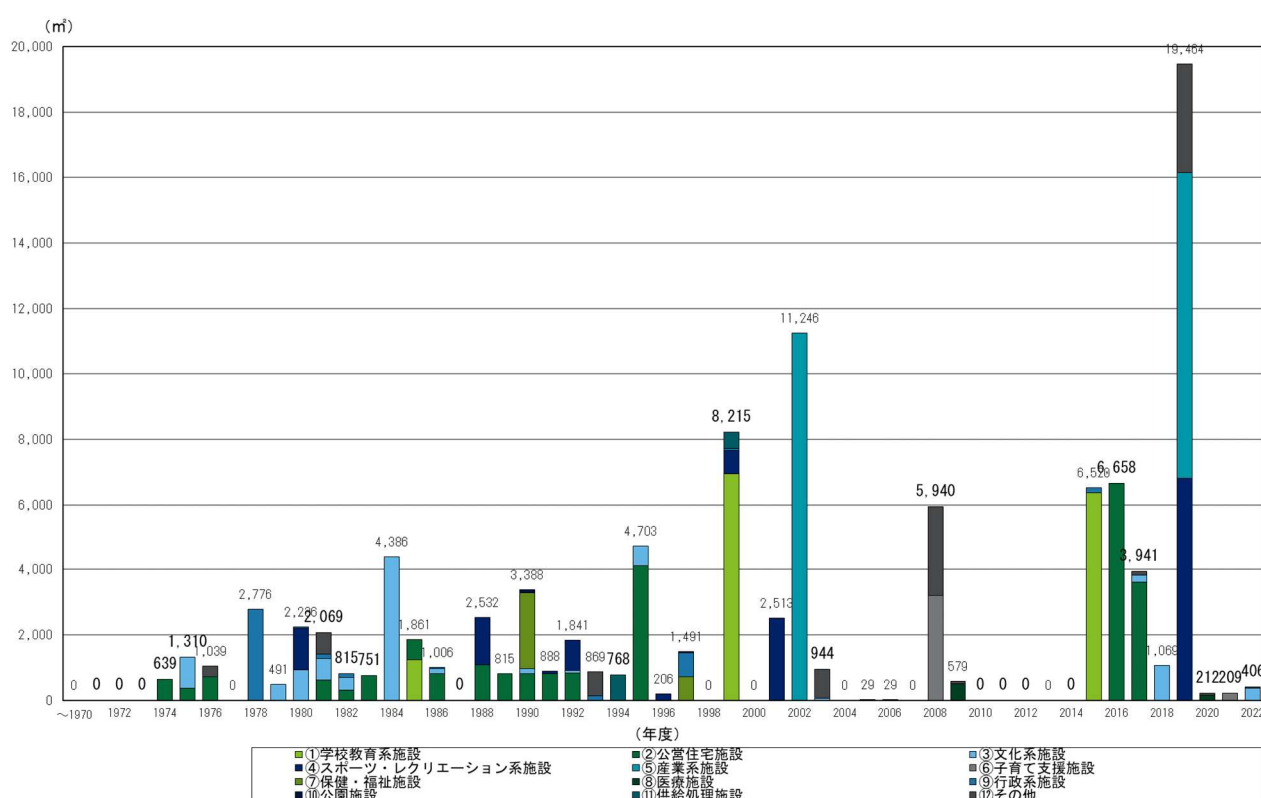
(1) 公共施設の状況

ア 公共施設の築年別整備履歴（延床面積）

本町では行政サービスの拡大や新たな行政需要の高まりに合わせて、1974年度から1995年度に継続的な公営住宅施設の整備を行いました。また、2015年度以降に学校教育系施設、公営住宅、産業系施設等の整備を行っています。

旧耐震基準の建築となる1981年（昭和56年）以前の建物数は全体の10.1%、新耐震基準の建築となる1982年（昭和57年）以降の建物数は89.9%を占めています。30年以上経過した建物の数は78棟あり、2021年度時点で全体数のうち、27.4%を占めています。

【築年別整備履歴】



出所：令和3年3月末調査を基に作成

イ 施設の状態

大分類のうち「文化系施設」、「スポーツ・レクリエーション系施設」、「子育て支援施設」、「行政系施設」においては全棟数のうち、築 31～40 年の施設数の割合が多く、汚れ、剥離、設備の故障など経年における老朽化が著しくなっています。また、「公営住宅」、「産業系施設」、「医療施設」、「その他」においては、全棟数のうち、築 10 年以内の施設が約 5 割以上となっており、今後劣化損傷が現出する時期に係るため定期的に点検等が必要となっています。また、公営住宅については老朽化が著しい棟について用途廃止等の検討を行います。

今後は計画的な保全、維持管理を確実に実施すると共に、長寿命化が可能な施設については実施の検討を進める必要があります。

【既存施設の分類 - 築年数別棟数】

分類	築 41 年以 上	築 31 年～40 年	築 21 年～30 年	築 11 年～20 年	築 10 年以内	合計
学校教育系施設	0	1,238	6,953	0	6,370	14,562
	0.0%	8.5%	47.8%	0.0%	43.7%	100.0%
公営住宅	1,733	5,016	6,574	0	10,274	23,599
	7.3%	21.3%	27.9%	0.0%	43.5%	100.0%
文化系施設	1,427	6,499	830	70	1,645	10,469
	13.6%	62.1%	7.9%	0.7%	15.7%	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	0	2,722	1,917	2,513	6,812	13,964
	0.0%	19.5%	13.7%	18.0%	48.8%	100.0%
産業系施設	0	0	0	11,246	9,340	20,586
	0.0%	0.0%	0.0%	54.6%	45.4%	100.0%
子育て支援施設	0	0	0	3,208	209	3,417
	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%	6.1%	100.0%
保健・福祉施設	0	0	3,044	0	0	3,044
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療施設	0	0	0	499	162	661
	0.0%	0.0%	0.0%	75.5%	24.5%	100.0%
行政系施設	2,776	335	921	0	150	4,182
	66.4%	8.0%	22.0%	0.0%	3.6%	100.0%
公園	0	0	149	29	0	178
	0.0%	0.0%	83.6%	16.4%	0.0%	100.0%
供給処理施設	0	0	1,260	0	0	1,260
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	318	661	721	3,715	3,517	8,932
	3.6%	7.4%	8.1%	41.6%	39.4%	100.0%
合計	6,255	16,471	22,370	21,280	38,479	104,854
	6.0%	15.7%	21.3%	20.3%	36.7%	100.0%

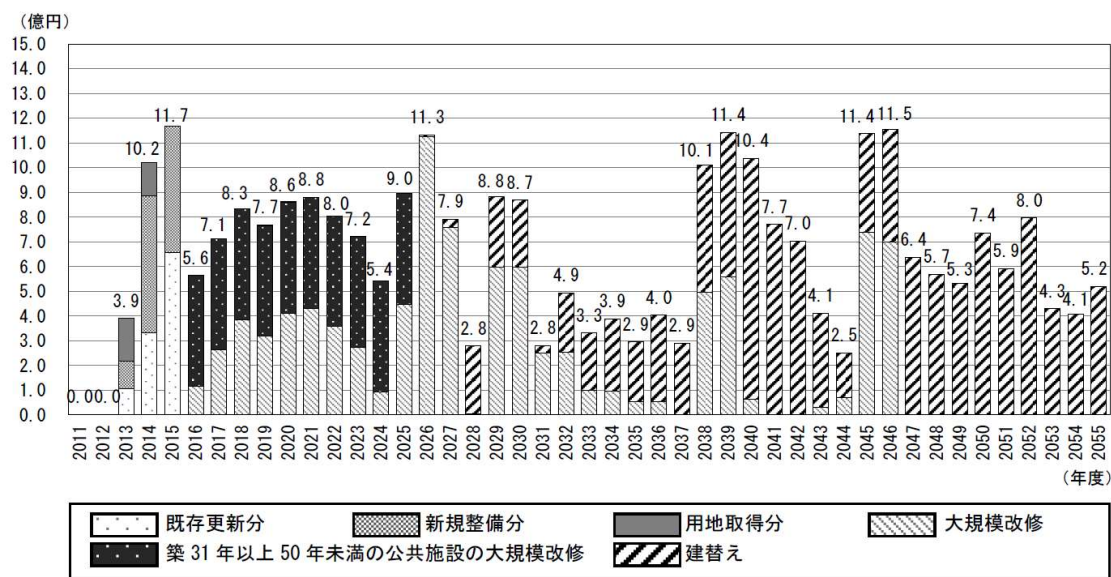
ウ 公共施設の更新費用の推計結果

総合管理計画策定時の試算では、2016～2055年度の更新費用総額は268.5億円、1年あたりの更新費用額は6.7億円となっています。

更新費用総額の内訳は、「大規模改修」が96.5億円、「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」が44.8億円、「建替え」が127.2億円です。

「大規模改修」の費用が特に必要となる時期は2026年度、2027年度であり、「建替え」の費用が特に必要となる時期は、2040年度、2052年度となっています。

【公共施設の更新費用の推計結果】



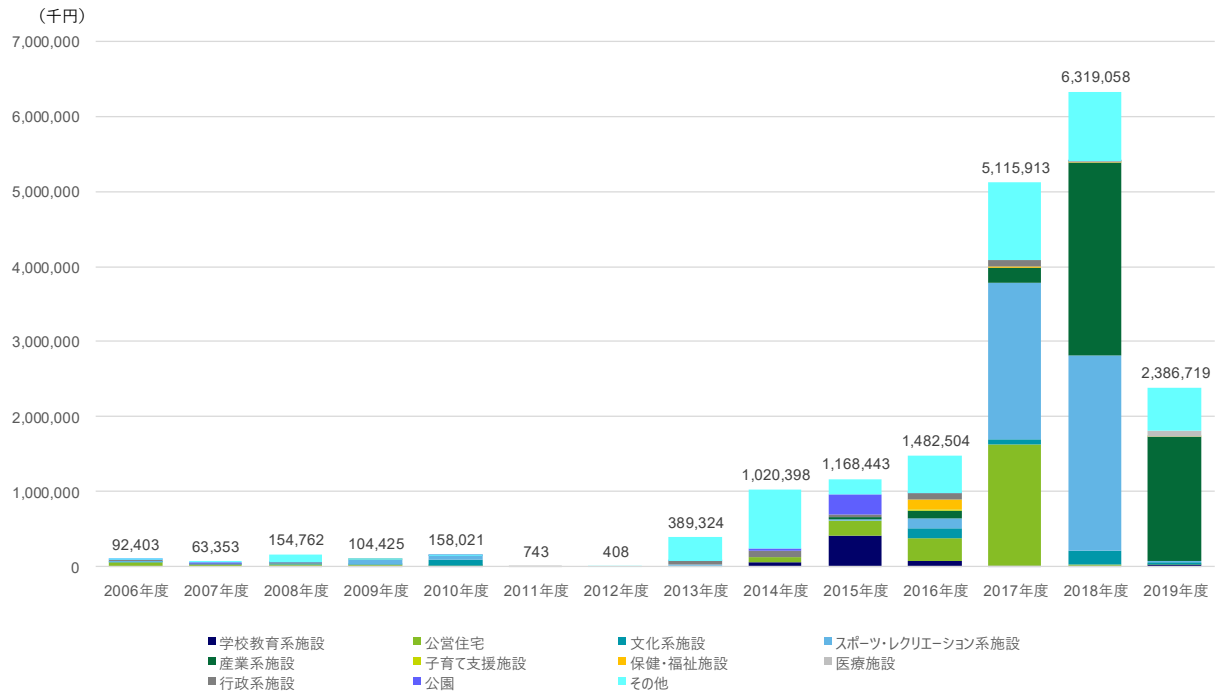
出所：檜葉町公共施設等総合管理計画(平成29年3月)より抜粋

(2) 投資的経費の状況

1) 公共施設

公共施設の2006年度(平成18年度)から2019年度(令和元年度)までの過去14年間の投資的経費の推移をみると、全体では、年間平均13億1,832万円となります。このうち、既存更新分が2億3,215万円、新規整備分が10億3,559万円、用地取得分が5,058万円となっています。

【公共施設の投資的経費の推移】



(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
学校教育系施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	1,745 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,745 100.00%
	2009 年度	2,220 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,220 100.00%
	2010 年度	1,557 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,557 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	1,104 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,104 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
学校教育系施設	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2014 年度	777 1.20%	64,800 98.80%	0 0.00%	65,577 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	402,610 100.00%	0 0.00%	402,610 100.00%
	平均	155	93,482	0	93,637

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	(2011～2015 年度)	0.17%	99.83%	0.00%	100.00%
	2016 年度	71,651 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	71,651 100.00%
	2017 年度	1,231 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,231 100.00%
	2018 年度	7,864 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	7,864 100.00%
	2019 年度	29,841 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	29,841 100.00%
	平均	27,647	0	0	27,647
	(2016～2019 年度)	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
公営住宅	2006 年度	55,508 95.60%	0 0.00%	2,580 4.40%	58,088 100.00%
	2007 年度	15,685 82.00%	0 0.00%	3,432 18.00%	19,117 100.00%
	2008 年度	24,254 77.00%	0 0.00%	7,235 23.00%	31,489 100.00%
	2009 年度	13,325 53.90%	0 0.00%	11,377 46.10%	24,702 100.00%
	2010 年度	13,305 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	13,305 100.00%
	平均	24,415	0	4,925	29,340
	(2006～2010 年度)	83.21%	0.00%	16.79%	100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2014 年度	54,819 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	54,819 100.00%
	2015 年度	212,077 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	212,077 100.00%
	平均	53,379	0	0	53,379
	(2011～2015 年度)	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
公営住宅	2016 年度	310,968 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	310,968 100.00%
	2017 年度	0 0.00%	1,603,385 98.37%	26,561 1.63%	1,629,946 100.00%
	2018 年度	16,470 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	16,470 100.00%
		0	0	464	464

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2019 年度	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	平均	81,860	400,846	6,756	489,462
	(2016～2019 年度)	16.72%	81.90%	1.38%	100.00%
	平均	51,172	114,528	3,689	169,389
	(2006～2019 年度)	30.21%	67.61%	2.18%	100.00%
文化系施設	2006 年度	7,247 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	7,247 100.00%
	2007 年度	1,525 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,525 100.00%
	2008 年度	2,833 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,833 100.00%
	2009 年度	1,796 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,796 100.00%
	2010 年度	74,025 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	74,025 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	17,485 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	17,485 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	2,083 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,083 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2015 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2011～2015 年度)	417 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	417 100.00%
	2016 年度	124,086 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	124,086 100.00%
	2017 年度	37,817 63.32%	21,911 36.68%	0 0.00%	59,728 100.00%
	2018 年度	120,567 62.64%	64,260 33.39%	7,640 3.97%	192,467 100.00%
	2019 年度	2,205 6.61%	31,132 93.39%	0 0.00%	33,337 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	71,169 69.50%	29,326 28.64%	1,910 1.87%	102,405 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	26,727 74.97%	8,379 23.50%	546 1.53%	35,652 100.00%
	2006 年度	18,275 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	18,275 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
スポーツ・レクリ エーション系施設	2007 年度	7,770 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	7,770 100.00%
	2008 年度	12,611 88.50%	1,635 11.50%	0 0.00%	14,246 100.00%
	2009 年度	69,299 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	69,299 100.00%
	2010 年度	48,037 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	48,037 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	31,198 98.96%	327 1.04%	0 0.00%	31,525 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	29,558 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	29,558 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2015 年度	13,027 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	13,027 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	8,517 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	8,517 100.00%
	2016 年度	106,367 78.26%	29,555 21.74%	0 0.00%	135,922 100.00%
	2017 年度	72,659 3.48%	2,014,956 96.52%	0 0.00%	2,087,615 100.00%
	2018 年度	424,444 16.29%	2,136,765 82.02%	43,939 1.69%	2,605,148 100.00%
	2019 年度	18,411 99.33%	124 0.67%	0 0.00%	18,535 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	155,470 12.83%	1,045,350 86.26%	10,985 0.91%	1,211,805 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	58,604 16.25%	298,788 82.87%	3,139 0.87%	360,531 100.00%
産業系施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
産業系施設	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0	0	0	0

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2010 年度	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	平均 (2006～2010 年度)	0 -	0 -	0 -	0 -
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2014 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2015 年度	33,490 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	33,490 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	6,698 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,698 100.00%
	2016 年度	0 0.00%	33,159 35.55%	60,106 64.45%	93,265 100.00%
	2017 年度	0 0.00%	206,635 100.00%	0 0.00%	206,635 100.00%
	2018 年度	0 0.00%	2,569,256 100.00%	0 0.00%	2,569,256 100.00%
	2019 年度	0 0.00%	1,600,957 97.34%	43,686 2.66%	1,644,643 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	0 0.00%	1,102,502 97.70%	25,948 2.30%	1,128,450 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	2,392 0.74%	315,001 96.98%	7,414 2.28%	324,806 100.00%
子育て支援施設	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
子育て支援施設	平均 (2006～2010 年度)	- -	- -	- -	- -
	2011 年度				
	2012 年度				

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2013 年度				
	2014 年度				
	2015 年度				
	平均 (2011～2015 年度)	- -	- -	- -	- -
	2016 年度	19,440 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	19,440 100.00%
	2017 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
	2018 年度	4,368 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4,368 100.00%
	2019 年度	1,134 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,134 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	6,236 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,236 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	6,236 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,236 100.00%
保健・福祉施設	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
	平均 (2006～2010 年度)	- -	- -	- -	- -
	2011 年度				
	2012 年度				
	2013 年度				
保健・福祉施設	2014 年度				
	2015 年度				
	平均 (2011～2015 年度)	- -	- -	- -	- -

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2016 年度	147,042 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	147,042 100.00%
	2017 年度	17,280 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	17,280 100.00%
	2018 年度	700 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	700 100.00%
	2019 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
	平均 (2016～2019 年度)	41,256 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	41,256 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	41,256 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	41,256 100.00%
医療施設	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
	平均 (2006～2010 年度)	- -	- -	- -	- -
	2011 年度				
	2012 年度				
	2013 年度				
	2014 年度				
	2015 年度				
	平均 (2011～2015 年度)	- -	- -	- -	- -
	2016 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
医療施設	2017 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
	2018 年度	1,782 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,782 100.00%
	2019 年度	9,842 11.78%	73,700 88.22%	0 0.00%	83,542 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	平均 (2016～2019 年度)	2,906 13.62%	18,425 86.38%	0 0.00%	21,331 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	2,906 13.62%	18,425 86.38%	0 0.00%	21,331 100.00%
行政系施設	2006 年度	3,020 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	3,020 100.00%
	2007 年度	5,750 28.80%	14,228 71.20%	0 0.00%	19,978 100.00%
	2008 年度	921 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	921 100.00%
	2009 年度	0 0.00%	850 100.00%	0 0.00%	850 100.00%
	2010 年度	0 0.00%	3,657 100.00%	0 0.00%	3,657 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	1,938 34.09%	3,747 65.91%	0 0.00%	5,685 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	743 100.00%	0 0.00%	743 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	41,304 93.40%	2,940 6.60%	0 0.00%	44,244 100.00%
	2014 年度	31,369 35.80%	56,160 64.20%	0 0.00%	87,529 100.00%
	2015 年度	34,120 98.40%	556 1.60%	0 0.00%	34,676 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	21,359 63.87%	12,080 36.13%	0 0.00%	33,438 100.00%
	2016 年度	49,885 60.39%	0 0.00%	32,714 39.61%	82,599 100.00%
	2017 年度	79,063 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	79,063 100.00%
	2018 年度	3,508 81.77%	0 0.00%	782 18.23%	4,290 100.00%
	2019 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
	平均 (2016～2019 年度)	33,114 79.82%	0 0.00%	8,374 20.18%	41,488 100.00%
行政系施設	平均 (2006～2019 年度)	17,781 68.85%	5,652 21.89%	2,393 9.26%	25,826 100.00%
公園	2006 年度	2,625 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,625 100.00%
		8,220	0	0	8,220

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2007 年度	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2008 年度	2,415 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,415 100.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2010 年度	525 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	525 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	2,757 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,757 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	971 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	971 100.00%
	2014 年度	35,754 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	35,754 100.00%
	2015 年度	174,137 65.10%	93,355 34.90%	0 0.00%	267,492 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	42,172 69.31%	18,671 30.69%	0 0.00%	60,843 100.00%
	2016 年度	592 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	592 100.00%
	2017 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
	2018 年度	139 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	139 100.00%
	2019 年度	0 -	0 -	0 -	0 -
	平均 (2016～2019 年度)	183 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	183 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	16,098 70.71%	6,668 29.29%	0 0.00%	22,767 100.00%
その他	2006 年度	3,148 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	3,148 100.00%
	2007 年度	5,003 74.20%	1,740 25.80%	0 0.00%	6,743 100.00%
その他	2008 年度	12,228 12.10%	78,049 77.20%	10,836 10.70%	101,113 100.00%
	2009 年度	1,775 31.90%	3,783 68.10%	0 0.00%	5,558 100.00%
	2010 年度	8,765 51.80%	0 0.00%	8,150 48.20%	16,915 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	平均 (2006～2010 年度)	6,184 23.16%	16,714 62.61%	3,797 14.22%	26,695 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	408 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	408 100.00%
	2013 年度	32,941 10.50%	107,984 34.60%	171,543 54.90%	312,468 100.00%
	2014 年度	210,615 27.10%	431,708 55.60%	134,396 17.30%	776,719 100.00%
	2015 年度	189,648 92.50%	15,423 7.50%	0 0.00%	205,071 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	86,722 33.49%	111,023 42.88%	61,188 23.63%	258,933 100.00%
	2016 年度	41,417 8.33%	348,955 70.22%	106,567 21.44%	496,939 100.00%
	2017 年度	2,811 0.27%	1,022,310 98.83%	9,294 0.90%	1,034,415 100.00%
	2018 年度	0 0.00%	897,754 97.95%	18,820 2.05%	916,574 100.00%
	2019 年度	3,977 0.69%	563,223 97.91%	8,023 1.39%	575,223 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	12,051 1.59%	708,061 93.69%	35,676 4.72%	755,788 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	36,624 11.52%	247,924 77.98%	33,402 10.51%	317,950 100.00%
合計	2006 年度	89,823 97.2%	0 0.0%	2,580 2.8%	92,403 100.0%
	2007 年度	43,953 69.4%	15,968 25.2%	3,432 5.4%	63,353 100.0%
	2008 年度	57,007 36.8%	79,684 51.5%	18,071 11.7%	154,762 100.0%
	2009 年度	88,415 84.7%	4,633 4.4%	11,377 10.9%	104,425 100.0%
	2010 年度	146,214 92.5%	3,657 2.3%	8,150 5.2%	158,021 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	85,082 74.25%	20,788 18.14%	8,722 7.61%	114,593 100.00%
合計	2011 年度	0 0.0%	743 100.0%	0 0.0%	743 100.0%
	2012 年度	408 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	408 100.0%
	2013 年度	106,857 27.4%	110,924 28.5%	171,543 44.1%	389,324 100.0%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2014 年度	333,334 32.7%	552,668 54.2%	134,396 13.2%	1,020,398 100.0%
	2015 年度	656,499 56.2%	511,944 43.8%	0 0.0%	1,168,443 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	219,420 42.53%	235,256 45.60%	61,188 11.86%	515,863 100.00%
	2016 年度	871,448 58.8%	411,669 27.8%	199,387 13.4%	1,482,504 100.0%
	2017 年度	210,861 4.1%	4,869,197 95.2%	35,855 0.7%	5,115,913 100.0%
	2018 年度	579,842 9.2%	5,668,035 89.7%	71,181 1.1%	6,319,058 100.0%
	2019 年度	65,410 2.7%	2,269,136 95.1%	52,173 2.2%	2,386,719 100.0%
	平均 (2016～2019 年度)	431,890 11.29%	3,304,509 86.37%	89,649 2.34%	3,826,049 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	232,148 17.61%	1,035,590 78.55%	50,582 3.84%	1,318,320 100.00%
	平均 (2015～2019 年度)	476,812 14.47%	2,745,996 83.35%	71,719 2.18%	3,294,527 100.00%

※「子育て支援施設」「保健・福祉施設」「医療施設」「供給処理施設」は2006年度（平成18年度）から2015年度（平成27

年度）まで投資的経費に該当する費用がないため、表から除外しています。

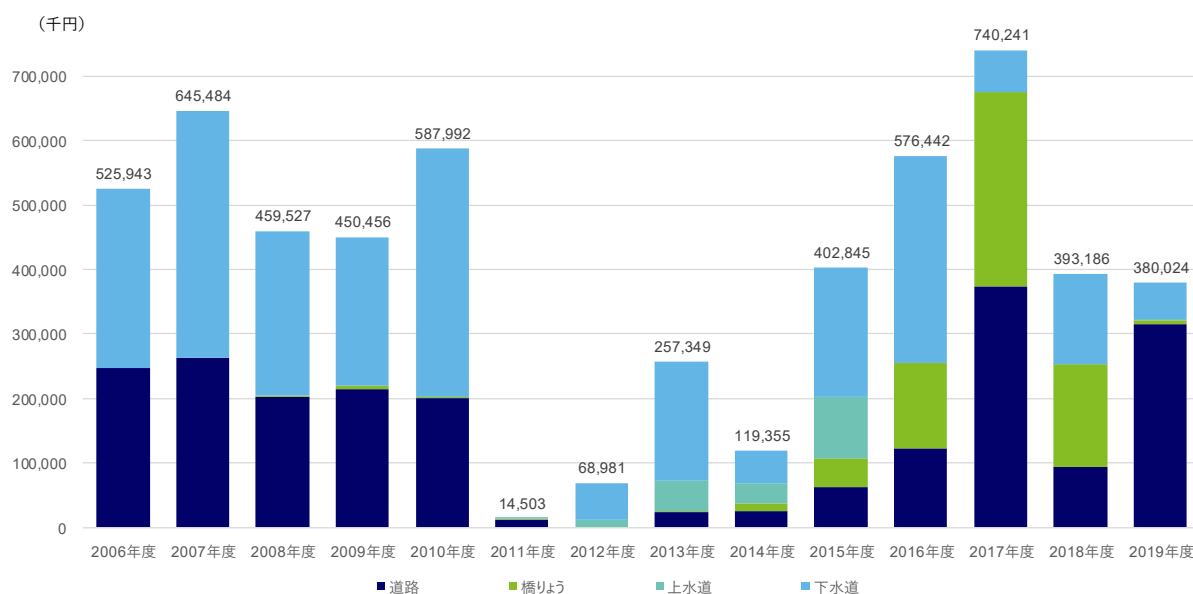
※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない場合があります。

2) インフラ施設等

インフラ施設等の2006年度（平成18年度）から2019年度（令和元年度）までの過去14年間の投資的経費の推移をみると、道路が年間平均1億5,428万円、橋りょうが年間平均4,766万円、上水道が年間平均2,071万円、下水道が年間平均1億8,634万円となり、合計では年間平均4億160万円になります。

このうち、既存更新分が1億2,469万円、新規整備分が2億6,222万円、用地取得分は1,468万円となっています。

【インフラ施設等の投資的経費の推移】



(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
道路	2006 年度	25,421	194,687	27,441	247,549
		10.30%	78.60%	11.10%	100.00%
	2007 年度	37,361	166,156	60,438	263,955
		14.20%	62.90%	22.90%	100.00%
	2008 年度	21,895	154,394	25,708	201,997
		10.80%	76.40%	12.70%	100.00%
	2009 年度	42,557	154,300	17,746	214,603
		19.80%	71.90%	8.30%	100.00%
	2010 年度	20,139	151,910	29,169	201,218
		10.00%	75.50%	14.50%	100.00%
平均 (2006～2010 年度)		29,475	164,289	32,100	225,864
		13.00%	72.70%	14.20%	100.00%
2011 年度		1,880	9,892	0	11,772
		16.00%	84.00%	0.00%	100.00%
2012 年度		0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
道路	2013 年度	2,431 9.90%	22,106 90.10%	0 0.00%	24,537 100.00%
	2014 年度	5,397 21.60%	19,557 78.40%	0 0.00%	24,954 100.00%
	2015 年度	3,657 5.80%	58,708 93.00%	754 1.20%	63,119 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	2,673 10.70%	22,053 88.60%	151 0.60%	24,876 100.00%
	2016 年度	89,931 73.17%	0 0.00%	32,974 26.83%	122,905 100.00%
	2017 年度	333,342 89.08%	36,927 9.87%	3,931 1.05%	374,200 100.00%
	2018 年度	53,163 56.22%	41,405 43.78%	0 0.00%	94,568 100.00%
	2019 年度	56,679 18.02%	250,513 79.63%	7,408 2.35%	314,600 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	133,279 58.82%	82,211 36.29%	11,078 4.89%	226,568 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	49,561 32.12%	90,040 58.36%	14,684 9.52%	154,284 100.00%
橋りょう	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	2,100 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,100 100.00%
	2009 年度	5,670 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5,670 100.00%
	2010 年度	945 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	945 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	1,743 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,743 100.00%
	2011 年度	2,730 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,730 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	1,460 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,460 100.00%
	2014 年度	11,662 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	11,662 100.00%
	2015 年度	44,150 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	44,150 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	12,000 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	12,000 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
橋りょう	2016 年度	131,932 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	131,932 100.00%
	2017 年度	66,834 22.22%	233,990 77.78%	0 0.00%	300,824 100.00%
	2018 年度	0 0.00%	158,892 100.00%	0 0.00%	158,892 100.00%
	2019 年度	6,857 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,857 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	51,406 34.36%	98,221 65.64%	0 0.00%	149,626 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	19,596 41.12%	28,063 58.88%	0 0.00%	47,659 100.00%
上水道	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
	平均 (2006～2010 年度)	－ －	－ －	－ －	－ －
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	12,350 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	12,350 100.00%
	2013 年度	46,172 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	46,172 100.00%
	2014 年度	2,542 8.20%	28,343 91.80%	0 0.00%	30,885 100.00%
	2015 年度	63,785 66.90%	31,491 33.10%	0 0.00%	95,276 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	24,970 67.60%	11,967 32.40%	0 0.00%	36,937 100.00%
	2016 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	2017 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	2018 年度	224 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	224 100.00%
	2019 年度	1,473 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,473 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
上水道	平均	424	0	0	424
	(2016～2019 年度)	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	14,061	6,648	0	20,709
	(2006～2019 年度)	67.90%	32.10%	0.00%	100.00%
下水道	2006 年度	8,072 2.90%	270,322 97.10%	0 0.00%	278,394 100.00%
	2007 年度	9,817 2.60%	371,712 97.40%	0 0.00%	381,529 100.00%
	2008 年度	8,807 3.40%	246,623 96.60%	0 0.00%	255,430 100.00%
	2009 年度	14,250 6.20%	215,933 93.80%	0 0.00%	230,183 100.00%
	2010 年度	12,112 3.10%	373,717 96.90%	0 0.00%	385,829 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	10,612 3.50%	295,661 96.50%	0 0.00%	306,273 100.00%
	2011 年度	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%
	2012 年度	31 0.10%	56,600 99.90%	0 0.00%	56,631 100.00%
	2013 年度	87 0.00%	185,093 100.00%	0 0.00%	185,180 100.00%
	2014 年度	6,602 12.70%	45,252 87.30%	0 0.00%	51,854 100.00%
	2015 年度	7,724 3.90%	192,576 96.10%	0 0.00%	200,300 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	2,889 2.90%	95,904 97.10%	0 0.00%	98,793 100.00%
	2016 年度	321,605 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	321,605 100.00%
	2017 年度	65,217 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	65,217 100.00%
	2018 年度	139,502 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	139,502 100.00%
	2019 年度	57,094 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	57,094 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	145,855 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	145,855 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	46,494 24.95%	139,845 75.05%	0 0.00%	186,339 100.00%
合計	2006 年度	33,493 6.4%	465,009 88.4%	27,441 5.2%	525,943 100.0%

(単位：千円)

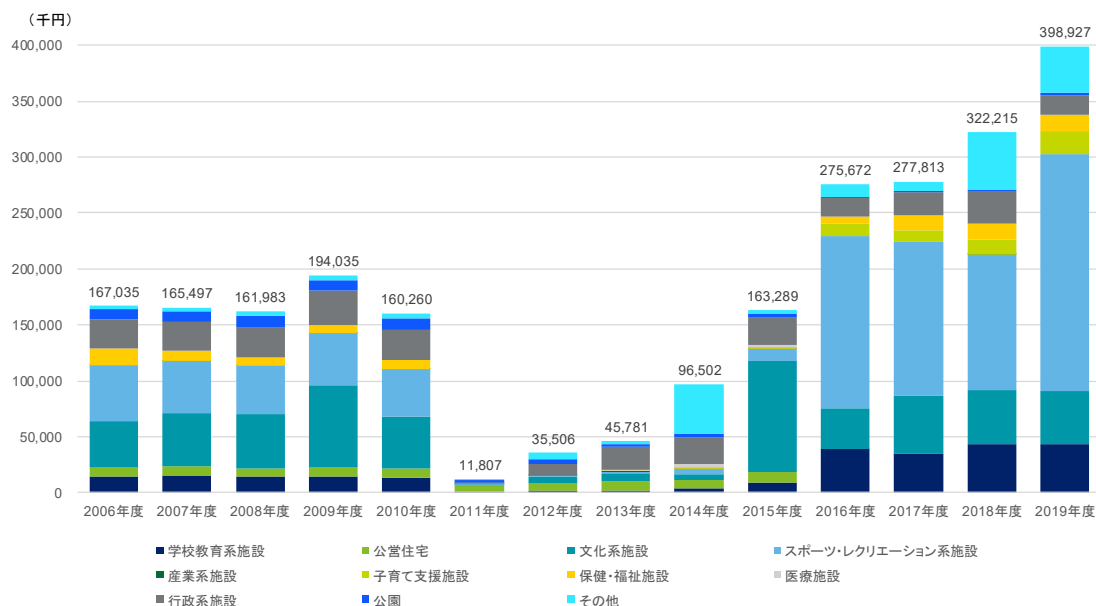
施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
合計	2007 年度	47,178 7.3%	537,868 83.3%	60,438 9.4%	645,484 100.0%
	2008 年度	32,802 7.1%	401,017 87.3%	25,708 5.6%	459,527 100.0%
	2009 年度	62,477 13.9%	370,233 82.2%	17,746 3.9%	450,456 100.0%
	2010 年度	33,196 5.6%	525,627 89.4%	29,169 5.0%	587,992 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	41,829 7.83%	459,951 86.15%	32,100 6.01%	533,880 100.00%
	2011 年度	4,611 31.8%	9,892 68.2%	0 0.0%	14,503 100.0%
	2012 年度	12,381 17.9%	56,600 82.1%	0 0.0%	68,981 100.0%
	2013 年度	50,150 19.5%	207,199 80.5%	0 0.0%	257,349 100.0%
	2014 年度	26,203 22.0%	93,152 78.0%	0 0.0%	119,355 100.0%
	2015 年度	119,316 29.6%	282,775 70.2%	754 0.2%	402,845 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	42,532 24.64%	129,924 75.27%	151 0.09%	172,607 100.00%
	2016 年度	543,468 94.3%	0 0.0%	32,974 5.7%	576,442 100.0%
	2017 年度	465,393 62.9%	270,917 36.6%	3,931 0.5%	740,241 100.0%
	2018 年度	192,889 49.1%	200,297 50.9%	0 0.0%	393,186 100.0%
	2019 年度	122,103 32.1%	250,513 65.9%	7,408 1.9%	380,024 100.0%
	平均 (2016～2019 年度)	330,963 63.35%	180,432 34.53%	11,078 2.12%	522,473 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	124,690 31.05%	262,221 65.29%	14,684 3.66%	401,595 100.00%
	平均 (2015～2019 年度)	288,634 57.89%	200,900 40.30%	9,013 1.81%	498,548 100.00%

※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない場合があります。

※2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）分の合計には、上水道分を含みません。

(3) 維持管理費（ランニングコスト）の状況

公共施設の2006年度（平成18年度）から2019年度（令和元年度）までの過去14年間のランニングコストの推移をみると、全体では、年間平均1億9,695万円となります。このうち、光熱水費が3,084万円、委託料が1億2,250万円、その他が4,553万円となっています。



分類別のランニングコストの推移状況は以下のとおりです。

ア 学校教育系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における学校教育系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で1,428万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の8.4%を占めています。一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2015年度（平成27年度）】では、9か年の平均で、1,979万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の9.3%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は551万円（38.6%）増加しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の304%となる4,339万円となっています。

イ 公営住宅

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】に

における公営住宅のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、793万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の4.7%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、410万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2019年度）【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の1.9%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は383万円（48.3%）減少しています。

ウ 文化系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における文化系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、5,155万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の30.4%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、3,358万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の15.8%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は1,797万円（65.1%）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の92.6%となる4,776万円となっています。

エ スポーツ・レクリエーション系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】におけるスポーツ・レクリエーション系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、4,561万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の26.9%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、7,150万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の33.7%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は2,589万円（56.8%）増額しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の25.1%となる21,232万円となっています。

オ 産業系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における産業系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、7万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】に占める割合はわずかです。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、8万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】に占める割合はわずかです。震災前後で比較すると、平均額は1万円（14.3%）増加しています。

カ 子育て支援施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における子育て支援施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、17万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】に占める割合はわずかです。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、406万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の2.9%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は389万円（2,288%）増加しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の12,212%となる2,076万円となっています。

キ 保健・福祉施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における保健・福祉施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、923万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の5.4%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、571万円となっており、町全体のランニングコスト合

計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の2.7%を占めています。震災前後で比較すると、平均額352万円（61.9%）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の161%となる1,486万円となっています。

ク 医療施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における医療施設のランニングコストはありません。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、56万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の0.3%を占めています。

ケ 行政系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における行政系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、2,725万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の16.1%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、1,840万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の8.7%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は885万円（32.5%）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の65.0%となる1,771万円にとどまっています。

コ 公園

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における公園のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、997万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の5.9%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、205万円となっており、町全体のランニングコスト合

計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の1.0%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は792万円（79.4%）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の13.0%となる130万円にとどまっています。

サ その他

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】におけるその他のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、371万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の2.2%を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、9か年の平均で、1,885万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の8.9%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は1,514万円（408%）増加しています。

なお、2015年度（平成27年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の1,128%となる4,184万円となっています。

【ランニングコストの推移】

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
学校教育系施設	2006 年度	5,834 41.20%	3,689 26.10%	4,625 32.70%	14,148 100.00%
	2007 年度	5,434 35.70%	3,857 25.30%	5,924 38.90%	15,215 100.00%
	2008 年度	5,755 40.90%	3,703 26.30%	4,617 32.80%	14,075 100.00%
	2009 年度	5,308 36.20%	3,842 26.20%	5,523 37.60%	14,673 100.00%
	2010 年度	5,707 42.90%	2,979 22.40%	4,619 34.70%	13,305 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	5,608 39.30%	3,614 25.30%	5,062 35.40%	14,283 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	667 100.00%	667 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	716 38.50%	1,145 61.50%	1,861 100.00%
	2013 年度	65 3.80%	962 56.10%	687 40.10%	1,714 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2014 年度	137 3.30%	2,613 62.80%	1,409 33.90%	4,159 100.00%
	2015 年度	4,396 46.20%	4,332 45.50%	788 8.30%	9,516 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	920 25.70%	1,725 48.10%	939 26.20%	3,583 100.00%
	2016 年度	7,298 18.48%	28,281 71.62%	3,911 9.90%	39,490 100.00%
	2017 年度	15,656 45.37%	17,386 50.38%	1,469 4.26%	34,511 100.00%
	2018 年度	16,346 38.20%	24,507 57.28%	1,934 4.52%	42,787 100.00%
	2019 年度	15,311 35.29%	25,458 58.67%	2,623 6.04%	43,392 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	13,653 34.09%	23,908 59.70%	2,484 6.20%	40,045 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	6,232 34.97%	8,738 49.03%	2,853 16.01%	17,822 100.00%
公営住宅	2006 年度	280 3.50%	640 8.10%	6,990 88.40%	7,910 100.00%
	2007 年度	276 3.50%	619 7.90%	6,987 88.60%	7,882 100.00%
	2008 年度	292 3.70%	619 7.90%	6,951 88.40%	7,862 100.00%
	2009 年度	716 9.00%	799 10.00%	6,470 81.00%	7,985 100.00%
公営住宅	2010 年度	741 9.30%	992 12.40%	6,252 78.30%	7,985 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	461 5.80%	734 9.30%	6,730 84.90%	7,925 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	6,221 100.00%	6,221 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	6,221 100.00%	6,221 100.00%
	2013 年度	0 0.00%	465 5.50%	8,045 94.50%	8,510 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	489 7.10%	6,372 92.90%	6,861 100.00%
	2015 年度	173 1.90%	1700 18.70%	7,237 79.40%	9,110 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	35 0.50%	531 7.20%	6,819 92.30%	7,385 100.00%
	2016 年度	13 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	13 100.00%
	2017 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2018 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2019 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2016～2019 年度)	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	178 3.25%	452 8.26%	4,839 88.49%	5,469 100.00%
文化系施設	2006 年度	9,224 21.90%	22,857 54.30%	9,979 23.70%	42,060 100.00%
	2007 年度	9,610 19.90%	25,008 51.80%	13,688 28.30%	48,306 100.00%
	2008 年度	10,434 21.80%	26,925 56.40%	10,397 21.80%	47,756 100.00%
	2009 年度	10,109 13.90%	26,361 36.10%	36,499 50.00%	72,969 100.00%
	2010 年度	10,423 22.30%	28,447 61.00%	7,782 16.70%	46,652 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	9,960 19.30%	25,920 50.30%	15,669 30.40%	51,549 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	538 100.00%	538 100.00%
	2012 年度	475 8.20%	4,457 77.30%	837 14.50%	5,769 100.00%
	2013 年度	1,835 25.60%	1,886 26.30%	3,455 48.10%	7,176 100.00%
文化系施設	2014 年度	1,914 36.70%	2,141 41.10%	1,160 22.20%	5,215 100.00%
	2015 年度	2,730 2.80%	10,859 11.00%	85,380 86.30%	98,969 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	1,391 5.90%	3,869 16.40%	18,274 77.70%	23,533 100.00%
	2016 年度	7,889 22.06%	20,301 56.77%	7,570 21.17%	35,760 100.00%
	2017 年度	9,318 17.84%	31,462 60.24%	11,452 21.93%	52,232 100.00%
	2018 年度	9,548 19.58%	29,777 61.07%	9,431 19.34%	48,756 100.00%
	2019 年度	9,005 18.85%	30,737 64.35%	8,020 16.79%	47,762 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	8,940 19.38%	28,069 60.85%	9,118 19.77%	46,128 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	6,608 16.52%	18,658 46.65%	14,728 36.82%	39,994 100.00%
	2006 年度	7,146 14.60%	31,742 64.90%	10,051 20.50%	48,939 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
スポーツ・レクリエーション系施設	2007 年度	7,266 15.60%	32,314 69.30%	7,082 15.20%	46,662 100.00%
	2008 年度	7,327 16.90%	34,199 78.90%	1,807 4.20%	43,333 100.00%
	2009 年度	7,322 15.70%	34,609 74.20%	4,710 10.10%	46,641 100.00%
	2010 年度	7,245 17.10%	32,301 76.10%	2,903 6.80%	42,449 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	7,261 15.90%	33,033 72.40%	5,311 11.60%	45,605 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	629 100.00%	629 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	1,244 100.00%	1,244 100.00%
	2013 年度	23 1.50%	836 56.20%	629 42.30%	1,488 100.00%
	2014 年度	246 4.50%	2,796 51.70%	2,369 43.80%	5,411 100.00%
	2015 年度	885 7.70%	6,368 55.70%	4,183 36.60%	11,436 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	231 5.70%	2,000 49.50%	1,811 44.80%	4,042 100.00%
	2016 年度	2,031 1.32%	146,081 94.77%	6,035 3.92%	154,147 100.00%
	2017 年度	4,756 3.47%	121,734 88.86%	10,510 7.67%	137,000 100.00%
	2018 年度	8,697 7.20%	103,421 85.58%	8,733 7.23%	120,851 100.00%
スポーツ・レクリエーション系施設	2019 年度	26,725 12.65%	134,624 63.71%	49,969 23.65%	211,318 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	10,552 6.16%	126,465 83.23%	18,812 10.61%	155,829 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	5,691 9.14%	48,645 78.14%	7,918 12.72%	62,253 100.00%
	2020 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
産業系施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2008 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2009 年度	0 0.00%	95 74.20%	33 25.80%	128 100.00%
	2010 年度	0 0.00%	96 74.40%	33 25.60%	129 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	0 0.00%	38 53.50%	33 46.50%	71 100.00%
	2020 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	29 46.80%	33 53.20%	62 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	29 46.80%	33 53.20%	62 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	0 0.00%	12 26.70%	33 73.30%	45 100.00%
	2016 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2017 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2018 年度	176 35.34%	280 56.22%	42 8.43%	498 100.00%
	2019 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2016～2019 年度)	44 35.34%	70 56.22%	11 8.43%	125 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	13 16.34%	38 49.12%	27 34.54%	77 100.00%
子育て支援施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
子育て支援施設	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	0 0.00%	164 19.20%	689 80.80%	853 100.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2010 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2006～2010 年度)	0 0.00%	33 19.30%	138 80.70%	171 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	112 79.40%	29 20.60%	141 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	115 78.20%	32 21.80%	147 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	115 72.80%	43 27.20%	158 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	平均 (2011～2015 年度)	0 0.00%	68 76.40%	21 23.60%	89 100.00%
	2016 年度	2,111 19.37%	7,644 70.14%	1,143 10.49%	10,898 100.00%
	2017 年度	4,121 37.46%	5,557 50.51%	1,323 12.03%	11,001 100.00%
	2018 年度	4,555 35.48%	6,113 47.61%	2,172 16.92%	12,840 100.00%
	2019 年度	5,171 24.91%	12,999 62.63%	2,586 12.46%	20,756 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	3,990 28.76%	8,078 58.23%	1,806 13.02%	13,874 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	1,140 28.10%	2,344 57.79%	573 14.12%	4,057 100.00%
保健・福祉施設	2006 年度	2,485 16.10%	7,862 50.90%	5,102 33.00%	15,449 100.00%
	2007 年度	2,506 27.30%	5,295 57.70%	1,375 15.00%	9,176 100.00%
	2008 年度	2,659 40.40%	2,938 44.60%	986 15.00%	6,583 100.00%
	2009 年度	0 0.00%	6,500 90.80%	656 9.20%	7,156 100.00%
	2010 年度	0 0.00%	6,500 83.70%	1,268 16.30%	7,768 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	1,530 16.60%	5,819 63.10%	1,877 20.30%	9,226 100.00%
保健・福祉施設	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	145 100.00%	145 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	285 41.50%	402 58.50%	687 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	293 38.50%	468 61.50%	761 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	293 38.60%	466 61.40%	759 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	0 0.00%	174 37.00%	296 63.00%	470 100.00%
	2016 年度	628 9.08%	6,288 90.92%	0 0.00%	6,916 100.00%
	2017 年度	0 0.00%	12,335 98.11%	238 1.89%	12,573 100.00%
	2018 年度	0 0.00%	14,462 98.38%	238 1.62%	14,700 100.00%
	2019 年度	0 0.00%	14,256 95.93%	605 4.07%	14,861 100.00%
	平均	157	11,835	270	12,263

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	(2016～2019 年度)	1.28%	96.52%	2.20%	100.00%
	平均	591	5,522	854	6,967
	(2006～2019 年度)	8.49%	79.26%	12.25%	100.00%
医療施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2010 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2006～2010 年度)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	375 100.00%	375 100.00%
	2014 年度	1,298 47.80%	617 22.70%	799 29.40%	2,714 100.00%
	2015 年度	1,137 58.30%	617 31.70%	195 10.00%	1,949 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	487 48.30%	247 24.50%	274 27.20%	1,008 100.00%
	2016 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
医療施設	2017 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2018 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2019 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2016～2019 年度)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 (2006～2019 年度)	174 48.33%	88 24.49%	98 27.17%	360 100.00%
	2006 年度	5,234 20.00%	17,056 65.20%	3,863 14.80%	26,153 100.00%
	2007 年度	5,523 21.90%	16,465 65.40%	3,180 12.60%	25,168 100.00%
行政系施設	2008 年度	5,962 22.30%	15,910 59.50%	4,884 18.30%	26,756 100.00%
	2009 年度	5,481 17.90%	18,803 61.50%	6,312 20.60%	30,596 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2010 年度	5,685 20.60%	15,185 55.10%	6,714 24.30%	27,584 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	5,577 20.50%	16,684 61.20%	4,991 18.30%	27,251 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	313 32.20%	659 67.80%	972 100.00%
	2012 年度	1,425 13.60%	4,369 41.80%	4,655 44.50%	10,449 100.00%
	2013 年度	8,162 39.50%	3,588 17.40%	8,904 43.10%	20,654 100.00%
	2014 年度	10,482 42.70%	5,187 21.10%	8,885 36.20%	24,554 100.00%
	2015 年度	9,844 39.50%	6,225 25.00%	8,824 35.40%	24,893 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	5,983 36.70%	3,936 24.10%	6,385 39.20%	16,304 100.00%
	2016 年度	5,198 31.96%	7,343 45.15%	3,722 22.89%	16,263 100.00%
	2017 年度	5,605 26.33%	9,337 43.86%	6,347 29.81%	21,289 100.00%
	2018 年度	6,293 21.87%	18,712 65.02%	3,772 13.11%	28,777 100.00%
	2019 年度	6,312 35.65%	9,318 52.63%	2,075 11.72%	17,705 100.00%
行政系施設	平均 (2016～2019 年度)	5,852 27.86%	11,178 53.20%	3,979 18.94%	21,009 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	5,800 26.91%	10,558 48.97%	5,200 24.12%	21,558 100.00%
公園	2006 年度	108 1.10%	7,342 75.60%	2,261 23.30%	9,711 100.00%
	2007 年度	105 1.10%	6,986 76.00%	2,107 22.90%	9,198 100.00%
	2008 年度	116 1.10%	8,684 79.10%	2,175 19.80%	10,975 100.00%
	2009 年度	122 1.20%	7,805 77.40%	2,154 21.40%	10,081 100.00%
	2010 年度	106 1.10%	7,622 77.10%	2,155 21.80%	9,883 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	111 1.10%	7,688 77.10%	2,170 21.80%	9,970 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	2,048 100.00%	2,048 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	1,834 47.70%	2,009 52.30%	3,843 100.00%
	2013 年度	0 0.00%	168 7.80%	1,989 92.20%	2,157 100.00%

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2014 年度	27 1.10%	42 1.70%	2,472 97.30%	2,541 100.00%
	2015 年度	79 3.00%	578 21.80%	1,990 75.20%	2,647 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	21 0.80%	524 19.80%	2,102 79.40%	2,647 100.00%
	2016 年度	99 7.33%	659 48.81%	592 43.85%	1,350 100.00%
	2017 年度	87 7.53%	1,068 92.47%	0 0.00%	1,155 100.00%
	2018 年度	115 8.15%	1,155 81.86%	141 9.99%	1,411 100.00%
	2019 年度	83 6.40%	1,212 93.45%	2 0.15%	1,297 100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	96 7.37%	1,024 78.53%	184 14.10%	1,303 100.00%
	平均 (2006～2019 年度)	75 1.53%	3,225 66.12%	1,578 32.35%	4,878 100.00%
その他	2006 年度	210 8.00%	1,259 47.80%	1,163 44.20%	2,632 100.00%
	2007 年度	203 5.30%	1,303 33.80%	2,351 61.00%	3,857 100.00%
その他	2008 年度	276 7.30%	1,585 42.20%	1,896 50.50%	3,757 100.00%
	2009 年度	312 8.20%	1,611 42.30%	1,883 49.50%	3,806 100.00%
	2010 年度	397 8.80%	1,720 38.20%	2,388 53.00%	4,505 100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	280 7.50%	1,496 40.30%	1,936 52.20%	3,711 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	554 100.00%	554 100.00%
	2012 年度	41 0.70%	5,224 85.80%	821 13.50%	6,086 100.00%
	2013 年度	344 12.10%	970 34.10%	1,532 53.80%	2,846 100.00%
	2014 年度	225 0.50%	7,646 17.30%	36,206 82.10%	44,077 100.00%
	2015 年度	335 8.80%	2,397 63.20%	1,058 27.90%	3,790 100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	189 1.60%	3,247 28.30%	8,034 70.00%	11,471 100.00%
	2016 年度	4,960 45.78%	5,875 54.22%	0 0.00%	10,835 100.00%
	2017 年度	5,489	2,155	408	8,052

(単位：千円)

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
		68.17%	26.76%	5.07%	100.00%
	2018 年度	5,980	44,859	756	51,595
		11.59%	86.94%	1.47%	100.00%
	2019 年度	872	40,094	870	41,836
		2.08%	95.84%	2.08%	100.00%
	平均 (2016～2019 年度)	4,325	23,246	509	28,080
	15.40%	82.79%	1.81%	100.00%	
	平均 (2006～2019 年度)	1,403	8,336	3,706	13,445
		10.44%	62.00%	27.57%	100.00%
合計	2006 年度	30,521	92,447	44,067	167,035
		18.30%	55.30%	26.40%	100.00%
	2007 年度	30,923	91,847	42,727	165,497
		18.70%	55.50%	25.80%	100.00%
	2008 年度	32,821	94,727	34,435	161,983
		20.30%	58.50%	21.30%	100.00%
	2009 年度	29,370	100,425	64,240	194,035
		15.10%	51.80%	33.10%	100.00%
	2010 年度	30,304	95,842	34,114	160,260
		18.90%	59.80%	21.30%	100.00%
	平均 (2006～2010 年度)	30,788	95,058	43,917	169,762
		18.10%	56.00%	25.90%	100.00%
	2011 年度	0	313	11,494	11,807
		0.00%	2.70%	97.30%	100.00%
合計	2012 年度	1,941	16,600	16,965	35,506
		5.50%	46.80%	47.80%	100.00%
	2013 年度	10,429	9,272	26,080	45,781
		22.80%	20.30%	57.00%	100.00%
	2014 年度	14,329	21,968	60,205	96,502
		14.80%	22.80%	62.40%	100.00%
	2015 年度	19,579	33,513	110,197	163,289
		12.00%	20.50%	67.50%	100.00%
	平均 (2011～2015 年度)	9,256	16,333	44,988	70,577
		13.10%	23.10%	63.70%	100.00%
	2016 年度	30,227	222,472	22,973	275,672
		10.96%	80.70%	8.33%	100.00%
	2017 年度	45,032	201,034	31,747	277,813
		16.21%	72.36%	11.43%	100.00%
	2018 年度	51,710	243,286	27,219	322,215
		16.05%	75.50%	8.45%	100.00%
2019 年度	63,479	268,698	66,750	398,927	
	15.91%	67.36%	16.73%	100.00%	
平均 (2016～2019 年度)	47,612	233,873	37,172	318,657	
	14.94%	73.39%	11.67%	100.00%	
平均 (2006～2019 年度)	27,905	106,603	42,372	176,880	
	15.78%	60.27%	23.96%	100.00%	
平均 (2015～2019 年度)	42,005	193,801	51,777	287,583	
	14.61%	67.39%	18.00%	100.00%	

※「供給処理施設」はランニングコストに該当する費用がないため、表から除いています。

※ランニングコストの内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

※分類別のランニングコストの推移状況をまとめた表は以下のとおりです。

○分類別ランニングコスト推移状況

分 類 別	東日本大震災				前後の比較	
	前		後			
	2006年度～2010年度 (平成18年度～平成22年度)	全 体 か ら の 割 合 (%)	2011年度～2019年度 (平成23年度～平成27年度)	全 体 か ら の 割 合 (%)	前後の平均金額の 差額(万円)	震災前の 平均額からの増減の 割合 (%)
	5か年平均金額(万円)		9か年平均金額(万円)			
学校教育系施設	1,428	8.4%	1,979	11.1%	551	38.6%
公営住宅	793	4.7%	410	2.3%	-383	-48.3%
文化系施設	5,155	30.4%	3,358	18.8%	-1,797	-34.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	4,561	26.9%	7,150	40.0%	2,589	56.8%
産業系施設	7	0.04%	8	0.0%	1	14.3%
子育て支援施設	17	0.1%	406	2.3%	389	2288.2%
保健・福祉施設	923	5.4%	571	3.2%	-352	-38.1%
医療施設	－	－	56	0.3%	－	－
行政系施設	2,725	16.1%	1,840	10.3%	-885	-32.5%
公園	997	5.9%	205	1.1%	-792	-79.4%
その他	371	2.2%	1,885	10.5%	1,514	408.1%
合計	16,977	100.0%	17,868	100.0%	835	4.9%

Ⅲ. 対象施設の選定

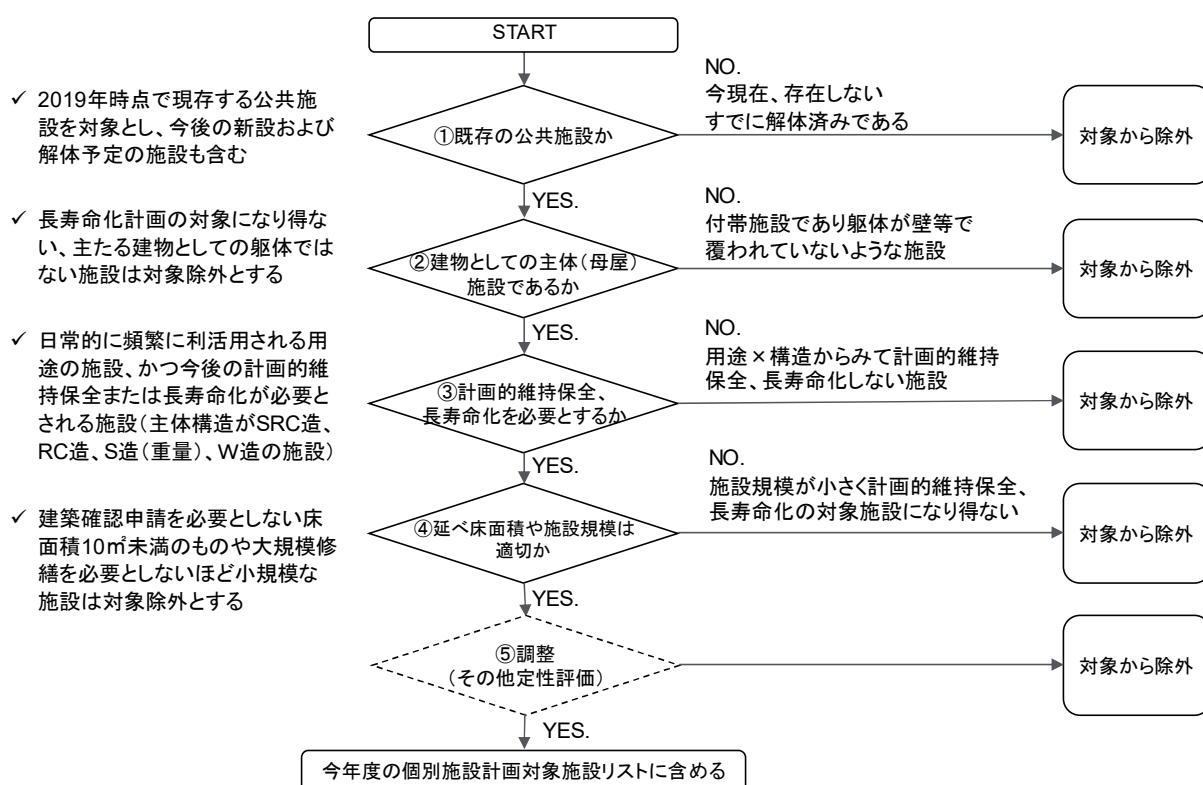
1. 対象施設

総合管理計画において、同計画の対象とする公共施設等は、町が保有する建築物系施設、インフラ系施設を対象としており、建築物系施設については283棟(延床面積合計104,854㎡)が対象となっていました。

本計画策定にあたって、公共施設に係る最新情報を反映するため、公共施設に係る各種資料情報に基づき精査した結果、当初対象に含まれていなかった公共施設、さらに同計画策定以降の新設あるいは解体された施設等があり、約400棟の建築物系施設があることが確認されました。

上記の全施設を対象に以下のフローに基づき本計画の対象施設の抽出を行った結果、対象施設数は『283棟(延床面積104,854㎡)』となりました。大分類別の対象施設数・構成比を見ると、「公営住宅(173棟、60.7%)」が最も多く、次いで「文化系施設(35棟、12.2%)」、「行政系施設(18棟、6.3%)」が多くなっています。

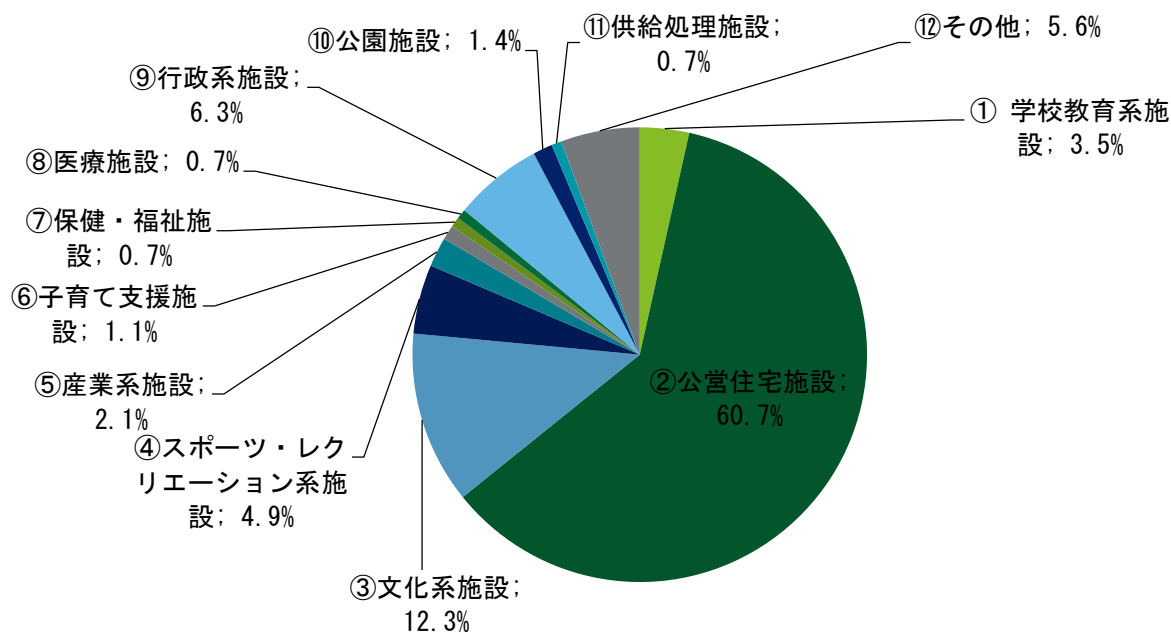
【施設の選定フロー】



【大分類別対象施設数及び延べ床面積一覧】

大分類別	対象施設数 (建物・棟単位、構成比)	延床面積 (㎡)
10 学校教育系施設	10 (3.5%)	14,562
②公営住宅施設	173 (60.7%)	23,599
③文化系施設	35 (12.3%)	10,469
④スポーツ・レクリエーション系施設	14 (4.9%)	13,964
⑤産業系施設	6 (2.1%)	20,586
⑥子育て支援施設	3 (1.1%)	3,417
⑦保健・福祉施設	2 (0.7%)	3,044
⑧医療施設	2 (0.7%)	661
⑨行政系施設	18 (6.3%)	4,182
⑩公園施設	4 (1.4%)	178
⑪供給処理施設	2 (0.7%)	1,260
⑫その他	16 (5.6%)	8,932
合計	285 (100.0%)	104,854

【大分類別対象施設数内訳（建物・棟単位）】



IV. 優先順位の考え方及び保全方針

1. 優先順位の考え方

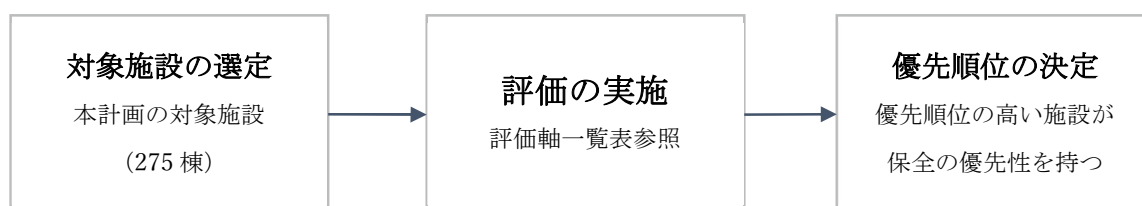
個別施設の対策では計画的な施設の維持・保全を目指します。

個別施設の維持・保全の優先順位は、施設の状態（老朽化率、耐震性、劣化調査結果等）や、当該施設が果たしている機能、利用状況等の特性を踏まえ、決定します。

（1）優先順位評価の基準

評価は、全ての施設に対して、「施設重要度」、「老朽化率（％）」、「劣化指摘の多寡」、「耐震性能の有無」、「大中規模改修履歴の有無」、「町による意向の有無」の6項目から評価を行います。

【優先順位の決定フロー】



【評価項目一覧表】

評価項目	評価内容
施設重要度	各施設が災害時の対策本部や指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、医療機能拠点に設定されているまたは、拠点の代替施設（予備候補）に設定されている場合に評価を実施
老朽化率（％）	各施設の築年数と構造毎の物理的耐用年数から算出 老朽化率（％）＝築年数/物理的耐用年数
劣化指摘の多寡 （緊急性）	過去の施設点検により、「安全性に大きな影響のある指摘を受けている、緊急性の高い建物である」または「推奨事項含む指摘を受けている建物である」などの情報から評価を実施
耐震性能の有無	既存施設が1981年以降の新耐震基準の建物で、耐震性能に問題ない、または1981年以前の旧耐震基準の建物であり、耐震性能について問題があるもしくはない（耐震補強実施済み）情報から評価を実施
大中規模改修履歴の有無 （震災後に行ったもの）	各施設において震災以降に改修済みや改修履歴がある、大中規模改修が未実施であるといった情報から評価を実施
町による 意向の有無	復興計画等に基づく町の意向としての方針から長寿命化を優先する施設であるか否かの観点から評価を実施

（2）優先順位の決定方法の検討

本計画策定にあたって、本町においては計画的維持保全・長寿命化を主とした個々の

公共施設に係る基本的な方向性を整理し、財政上の制約や住民に及ぼす影響など、様々な観点から実効性の検証を進めていく必要があります。このため、後述する評価軸を用いて、個々の施設を客観的かつ相対的に評価・分析し、今後、各施設の基本的な方向性を検証するための基礎情報を得ることとします。

なお、各評価軸から定めた優先順位は後述の「2. 保全方針（5）平準化の方針」による検討を行う際に、対策実施時期の変更に関する判断基準とします。

施設評価は、定量評価の加点方式による評価方法を取り、次頁【評価軸一覧表】にあるそれぞれの評価軸における評価結果を「A：優先度高（配点5点）」、「B：優先度中（配点4点）」、「C：優先度低（配点2点）」、「D：優先度非常に低（配点1点）」として、さらに各評価軸における「重みづけ（ $\times 1.0 \sim 2.0$ ）」を乗じた点数の合計を施設評価結果とします。各評価軸の内容については後述の通りです。

【評価軸一覧表】

評価軸	評価区分	重みづけ
施設重要度の設定	A : 災害時の対策本部、指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、医療機能拠点となる施設 B : 災害時の対策本部、指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、医療機能拠点の代替施設（予備候補）となる施設 D : 特になし（上記以外） （※C 評価は算定の便宜上、設定しない） 老朽化率＝築年数/物理的耐用年数	×1.0
老朽化率（％）	A : 50％以上～66％未満 B : 33％以上～50％未満 C : ～33％未満 D : 66％以上～	×1.0
劣化指摘の多寡（緊急性）	A : 安全性に大きな影響のある指摘を受けている、緊急性の高い建物である B : 推奨事項含む指摘を受けている建物である D : 特になし（上記以外） （※C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×2.0
耐震性能の有無	A : 新耐震基準（1981 年以降）の建物で、耐震性能に問題なし B : 旧耐震基準（1981 年以前）の建物で、耐震性能に問題なし（耐震補強実施済み） D : 旧耐震基準（1981 年以前）の建物で、耐震性能に問題あり（耐震補強未実施） （※C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0
大中規模改修履歴の有無（震災後に行ったもの）	A : 大中規模改修が未実施である D : （震災以降に）改修済み、改修履歴がある （※B・C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0
町による意向の有無	A : （復興計画等に基づく）町の意向としての方針から長寿命化を優先する施設である D : 特になし（上記以外） （※B・C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0

2. 保平方針

個別施設の保全に係る方針として以下の（１）（２）ア・イを掲げます。

（１）計画的な保全への転換

計画的な保全を行わないことによる対応策として、不具合が生じてから修繕等を行う対症的な「事後保全」が挙げられます。「事後保全」は、躯体等が傷みやすく、建物寿命を短くするだけでなく、対応が遅れたために故障や不具合の規模が拡大し、修繕等の費用増加につながるなど、財政負担にも大きな影響を与える場合があるほか、突発的な事故が人命に関わることも想定されます。

建物を安全かつ良好な状態に保ち、長期的に修繕・更新コストを縮減するためには、「予防保全」の考え方を採り入れ、予防的な処置を施すことで故障や不具合を未然に防ぐ必要があります。

（２）保全手法の検討

ア 劣化状況に応じた予防的な保全の推進

施設の劣化状況に応じた保全手法では、「A 予防保全」（「a 時間計画保全」、「b 状態監視保全」）と「B 事後保全」が考えられます。基本的には、劣化の状況を予測して進める「予防保全」が有効ですが、部位によっては「事後保全」でも問題ない場合があります。したがって、安全性の確保や建物全体への波及、住民サービスに対する影響等を考慮し、劣化した部位に応じて、保全手法を選択する必要があり、これらの手法を適切に組み合わせて保全を進める「予防的な保全」を進めていくことが重要です。

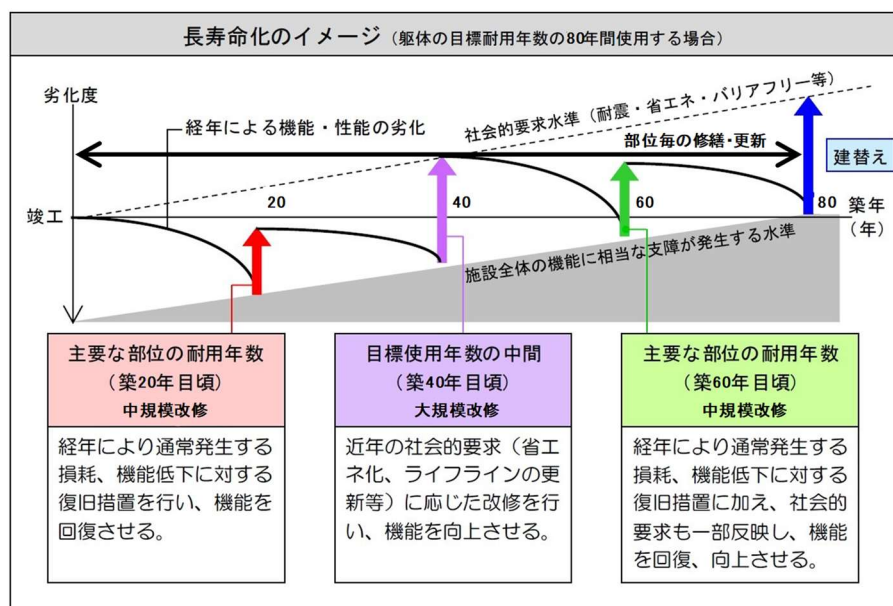
【保全手法】

保全手法		対処方針
A 予防保全		
	a 時間計画保全	劣化や機能停止等により、建物全体に重大な被害が及ぶことを防止するため、予防的な保全の観点から耐用年数等を考慮して、定期的な修繕・更新を実施する。
	b 状態監視保全	劣化の進行や拡大によって深刻な状況になる前に、点検により状態を把握し、その兆候に対して適切な修繕等を早めに行う対症的な措置を実施する。各部材等の修繕・更新の周期を目安に状態監視を行う。
B 事後保全		劣化や機能停止等を発見次第、適宜、修繕・更新を実施する。以下のような場合は、事後保全による対応を検討する。 ・異常、故障、不具合の発生に対して設備機器単体や部品の交換等の範囲で済み、設備機器等の構成上、全体機能に与える影響が小さい。 ・部材等の修繕・更新が短時間で行える構造であり、作業性も良い。

60年で更新されるのに対し、長寿命化対策では目標使用耐用年数を80年と設定し、築後20年で中規模改修、40年で大規模改修、60年で中規模改修を行い、築後80年で施設更新を行うこととします。

長寿命化を実施すべき対象施設を本計画ではSRC造・RC造・S造で築後40年以下の建築物とします。

【長寿命化対策のイメージ】

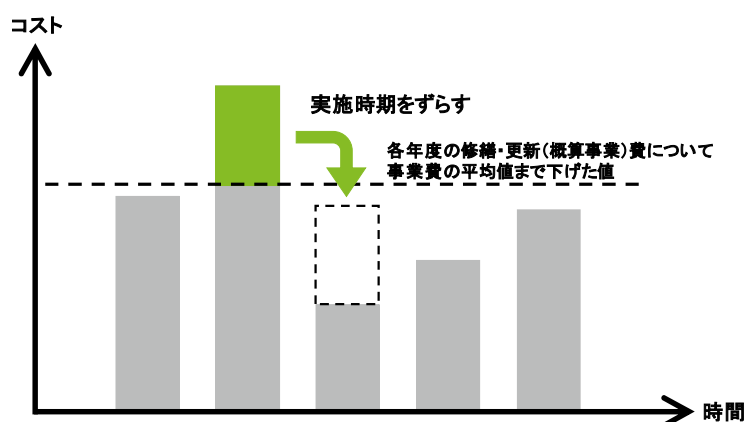


出所：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年4月）」を基に作成

（５）平準化の方針

財政的な軽減を図るため対策の実施時期をずらし平準化することが考えられます。平準化方法としては、複数の施設において中規模修繕、大規模改修あるいは更新の実施時期が重複した場合、優先順位の考え方に基づき、優先すべき施設を計画時期に実施し、それ以外の施設は可能な範囲で時期をずらすこととします。

【平準化のイメージ】



V. 対策内容及び実施時期の考え方

1. 対策内容

本町の公共施設については原則として現在の施設を維持していくこととし、長寿命化改修が可能な施設については詳細診断の結果を踏まえて長寿命化することとします。

なお、それぞれの施設の立地・意匠・構造・使われ方等によって施設の劣化状況は刻々と変化することから、対応の優先順位は設定するものの、実際の長寿命化・更新等の判断、優先順位の設定は詳細診断の結果を中心に、財政状況や各種補助制度を総合的に勘案して設定するものとします（表【施設の対応内容】参照）。

【施設の対策内容】

項目	概要
継続	定期的な修繕（予防保全）を行い、物理的耐用年数まで施設を利用します。
維持管理・修繕	日常的に点検活動を実施し、予防保全など定期的な修繕を行うことで、耐久性を向上させ、長期にわたり安全に利用できる建物としていきます。
長寿命化	定期的な修繕（予防保全）や長寿命化により建物の寿命を延ばし目標耐用年数まで施設を利用します。
中規模改修	経年により発生した損耗、機能低下に対する復旧措置を行い、機能を回復させます。
大規模改修	建物の主要部分（壁、柱、床、はり、屋根）のいずれか一つ以上について、大規模（半分を超える面積等を対象）に行う修繕や模様替えを行います。
更新	既存の建物を解体し、新たな建物を建築します。 建物の各部位についても、老朽化等に伴い機能が低下した部位を取り替え、同程度の機能を維持するための対応を行います。
統合、集約	複数の類似機能を有する施設を集約し、利用する建物を合わせて1つにすることを表します。統合に際し、新たな建物を建設することや既存施設の増築を行う場合があります。
複合化	複数の異なる機能を有する施設を一つの施設に統合します。複合化に際しては、新たな建物の建設や増築により、機能を統合する場合があります。
用途廃止・除却	指定された時期に施設及び建物の利用を廃止します。

2. 実施時期

修繕・更新（概算事業）費の試算にあたって、以下の前提条件、内容に基づき算出します。

（1）前提条件

- 計画的保全（単純更新パターン）では、下表に示す部位別に生じる修繕・更新、大規模改修、更新に係る周期に基づき、現在の施設規模で大規模改修、更新を実施します。
- 長寿命化対策（長寿命化パターン）では、前述の【長寿命化のイメージ】に示す通り、部位別に生じる修繕・更新、築後 20 年・60 年に中規模改修、築後 40 年に大規模改修、築後 80 年に施設更新を行うこととします。また、長寿命化を実施すべき対象施設を主体構造が SRC 造・RC 造・S 造で築後 40 年以下の建築物とします。
- 試算結果は一定の条件のもとで算出される数値であり、かつ概算事業費です。また、ここで示す試算の数値は工事費構成の直接工事費程度を見込んでいます。

ア 計画的保全の場合

大規模改修、更新の実施周期は、財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究（平成 23 年 3 月）」より、主体構造ごとに下表【主体構造別大規模改修周期および更新周期】に示す周期を採用します。

【主体構造別大規模改修周期および更新周期】

主体構造別	大規模改修周期（年）	更新周期（年）
鉄筋コンクリート（RC 造）	30	60
鉄骨鉄筋コンクリート（SRC 造）	30	60
鉄骨（S 造）	30	60
軽量鉄骨（S 造・軽量）	20	40
ブロック（CB 造）	30	60
木造（W 造）	20	40

- 施設の部位別に生じる修繕、更新周期は、財団法人建築保全センター「建築物のライフサイクルコスト（国土交通省監修）」に基づき、次項の表【部位別修繕周期一覧】【部位別更新周期一覧】に示すものを採用します。

イ 長寿命化対策の場合

- 本計画では長寿命化を実施すべき対象施設を主体構造が SRC 造・RC 造・S 造で築後 40 年以下の建築物とします。
- 長寿命化パターンにおける中規模改修、大規模改修、更新の実施周期は、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」に基づき、下表【長寿命化における中規模改修・大規模改修・更新の実施周期】に示すものを採用します。

【長寿命化における中規模改修・大規模改修・更新の実施周期】

主体構造別	中規模改修①	大規模改修	中規模改修②	更新
SRC・RC・S 造	20 年	40 年	60 年	80 年

【部位別修繕・更新周期一覧】

部位	修繕周期（年）	更新周期（年）
屋根	5	20
外部	—	15
受変電（電気系統）	5	25
通信・情報	6	—
空調	—	15
給排水衛生	5	15
消火	15	30

（２）修繕・更新（概算事業）費の平準化検討

本案件では、実際の行政運営に特に影響があると考えられる直近 10 年間における更新施設を対象に平準化の検討を行います。

- 2020 年から 2029 年までの各年度の修繕・更新（概算事業）費について事業費の平均値まで下げた値になるように事業の実施時期を調整します。
- 各年次において修繕・更新（概算事業）費のピークが重なった場合は、優先順位の総合点数が高い施設を計画年次を実施することとし、優先順位の総合点数が低い施設又は事業費額が高額な施設について整理をし、実施年度を前後の年度にずらし、調整します。

3. 長寿命化の効果

(1) 効果額と不足額について

対象施設について、現在の施設規模のまま維持し続ける場合を想定した「単純更新パターン」と、長寿命化を行う場合を想定し、平準化検討を行った「長寿命化パターン（平準化後）」を試算し、それぞれの修繕・更新（概算事業）費計を比較した差異を効果額として把握します。

前述の前提条件、内容に基づき試算した結果は下表の通りです。

単純更新パターンでの30年間修繕・更新（概算事業）費計は約400億円（13.0億円／年）となり、一方、長寿命化パターン（平準化後）では約375億円（12.5億円／年）、効果額は約24.9億円と試算されました。

10年間の修繕・更新（概算事業）費で見ると、単純更新パターンは約113億円となり、一方、長寿命化パターン（平準化後）の試算では約98億円、効果額は約14億円と試算されました。

併せて単年度の事業費（平均値）と2011から2015年度の投資的経費実績値の差額を算出することで各年度の不足額を試算しました。結果は直近10年間で約4.7億円、30年間では約7.3億円不足する結果となりました。

【効果額の試算結果】

	10年間（2020～2029） 修繕・更新（概算事業） 費計（億円）	30年間（2020～2049） 修繕・更新（概算事業） 費計（億円）
単純更新パターン ①	112.5（11.3/年）	399.5（13.3/年）
長寿命化パターン （平準化後） ②	98.4（9.8/年）	374.5（12.5/年）
効果額（①－②）※	14.1（1.4/年）	24.9（0.8/年）

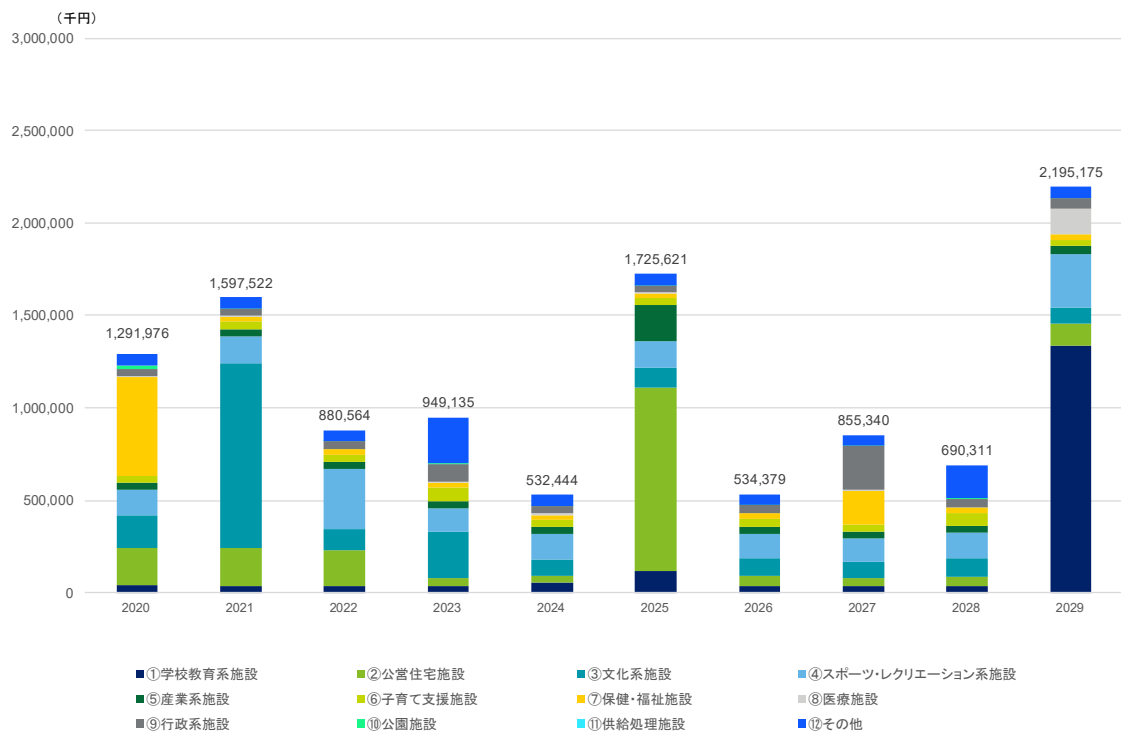
【不足額の状況】

	10年間（2020～2029） 修繕・更新（概算事業） 費計（億円）	30年間（2020～2049） 修繕・更新（概算事業） 費計（億円）
長寿命化パターン （平準化後） 単年度事業費③	9.8	12.5
単年度投資的経費 ④	5.2	5.2
単年度事業費不足額 （③－④）※	4.7	7.3

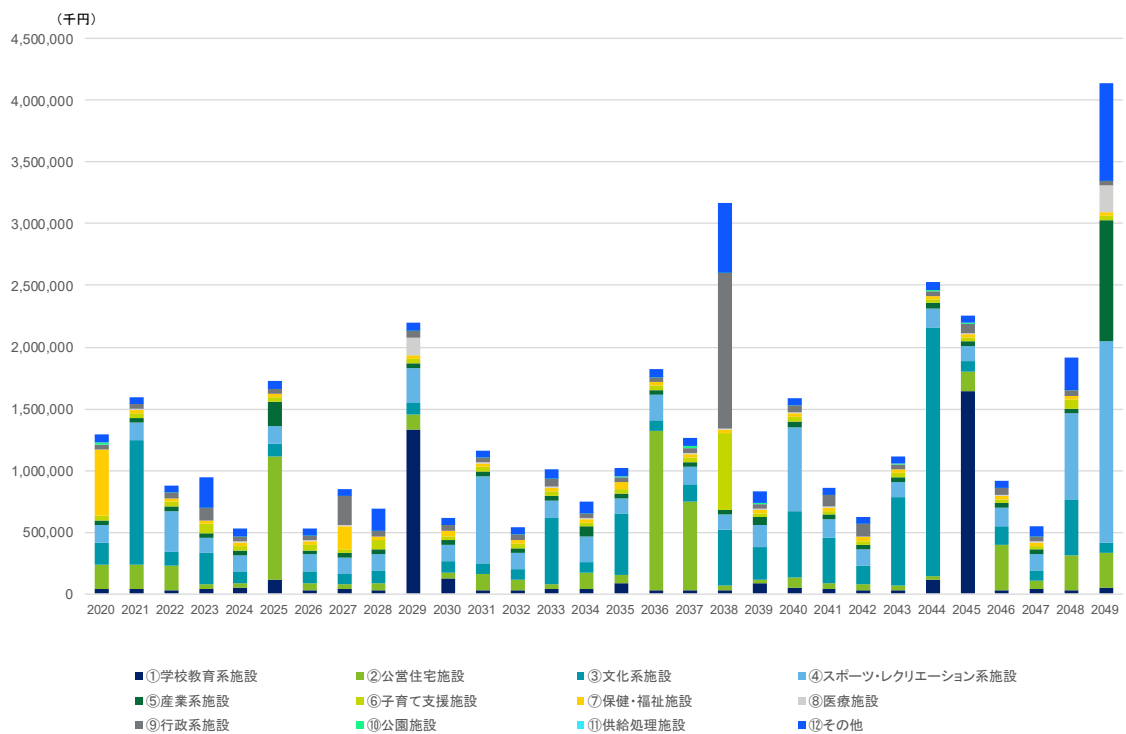
※ 小数点以下第2位を四捨五入している為、端数が合わない場合がある

(2) 試算結果

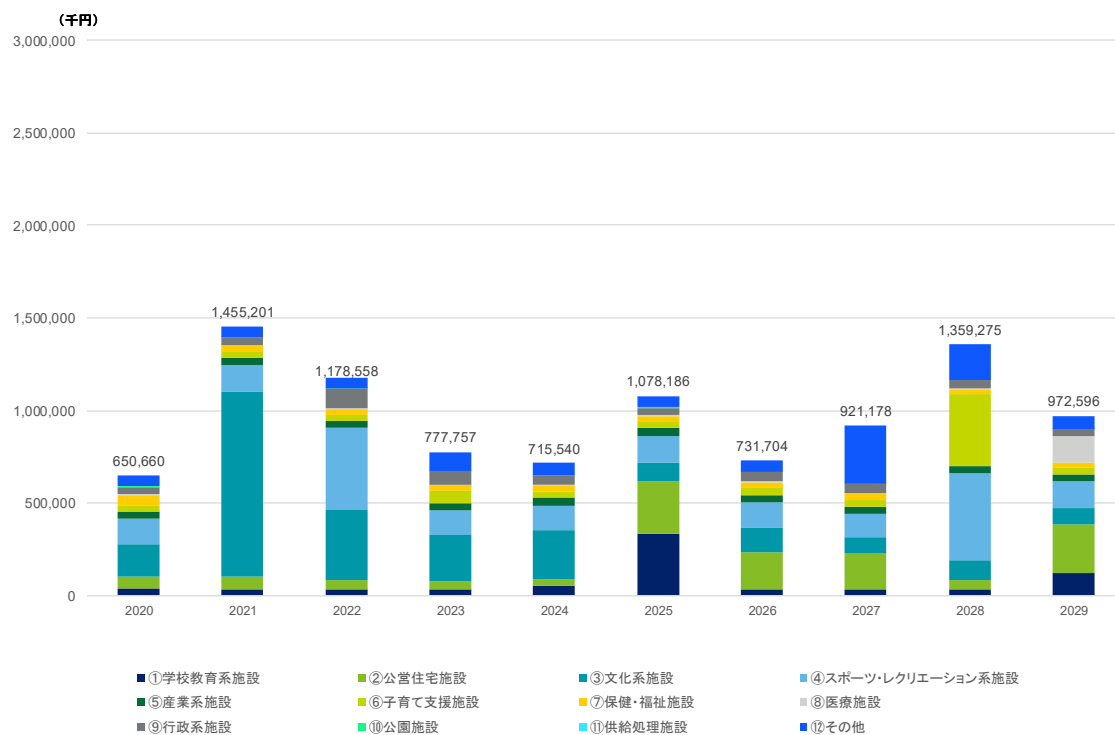
ア 単純更新パターン 10 年間 (2020 年～2029 年)



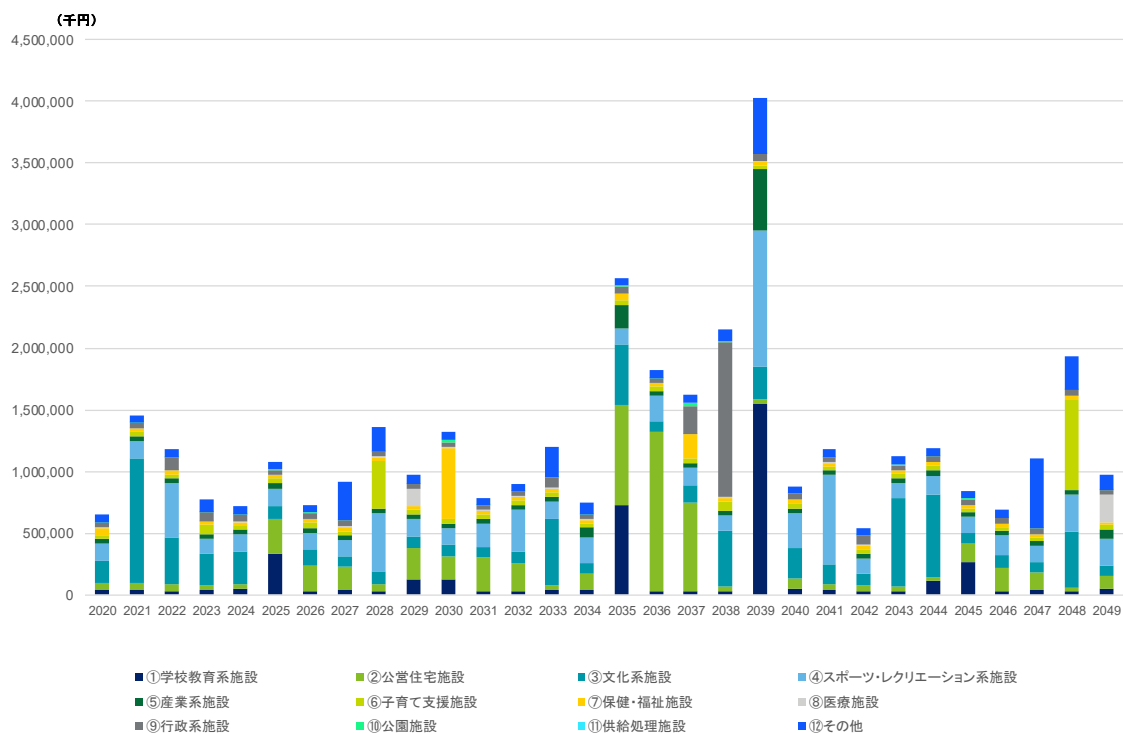
イ 単純更新パターン 30 年間 (2020 年～2049 年)



ウ 長寿命化（平準化検討後）パターン 10 年間（2020 年～2029 年）



エ 長寿命化（平準化検討後）パターン 30 年間（2020 年～2049 年）



4. 類型別施設毎の年度別事業費（2020～2029 年）

2020 年から 2029 年までの事業費結果は次項のとおりです。

「維持管理・修繕費」は 12 分類で共通して概ね一定の推移となっていますが、分類毎の施設数及び延べ床面積の大小によって各年度に必要な費用の差が見られます。

また、「大・中規模改修」、「更新・除却」の時期を迎える施設がある場合は、該当年度に多額の費用が計上される為、今後 10 年間でそれらの対策が予定されていない分類の事業費が低くなる傾向にあります。

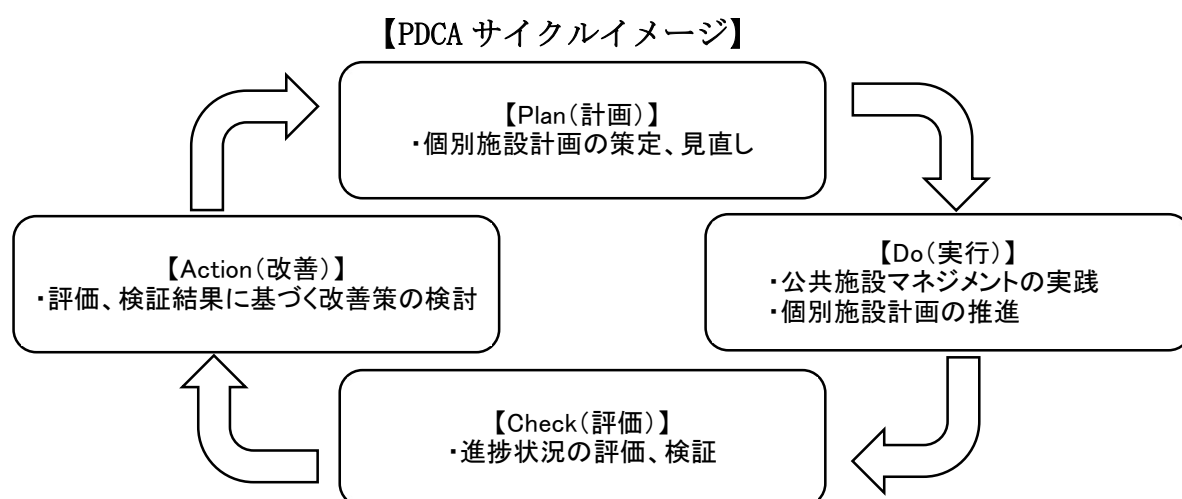
【類型別施設毎の年度別事業費（2020～2029 年）】

大分類別	対策内容	事業費（百万円）										
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	10年間合計
①学校教育系施設	維持管理・修繕	38.2	33.4	32.1	33.3	37.7	37.2	32.1	33.4	32.1	39.2	348.6
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	208.5	0.0	0.0	0.0	0.0	208.5
	更新・除却	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	61.2	0.0	0.0	0.0	71.6	143.7
	小計（税抜き）	38.2	33.4	32.1	33.3	48.6	306.9	32.1	33.4	32.1	110.7	700.8
②公営住宅施設	維持管理・修繕	35.3	38.4	35.8	32.6	31.9	35.8	37.6	34.4	33.4	31.1	346.3
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	136.7	136.7	0.0	137.0	410.4
	更新・除却	18.5	18.8	10.2	4.1	1.0	217.4	7.2	3.0	13.2	70.0	363.6
	小計（税抜き）	53.8	57.2	46.0	36.7	32.9	253.2	181.5	174.2	46.6	238.1	1,120.3
③文化系施設	維持管理・修繕	80.4	78.6	78.3	79.1	78.6	79.7	78.7	77.9	78.5	79.6	789.4
	大・中規模改修	0.0	0.0	266.7	17.4	157.6	0.0	35.8	0.0	0.0	0.0	477.4
	更新・除却	81.5	832.3	1.6	135.1	4.8	13.6	6.4	3.0	15.2	3.8	1,097.3
	小計（税抜き）	161.9	910.9	346.6	231.6	241.0	93.2	120.9	80.9	93.6	83.4	2,364.1
④スポーツ・レクリエーション系施設	維持管理・修繕	115.6	116.9	115.5	115.9	120.9	117.3	116.9	115.3	115.0	120.8	1,170.1
	大・中規模改修	0.0	0.0	274.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	313.8	0.0	587.9
	更新・除却	6.9	14.8	9.5	0.0	1.1	12.4	6.1	0.0	0.0	7.4	58.2
	小計（税抜き）	122.6	131.7	399.1	115.9	122.0	129.7	123.0	115.3	428.8	128.2	1,816.2
⑤産業系施設	維持管理・修繕	33.7	33.2	33.2	33.2	36.0	34.4	33.2	33.2	33.2	36.0	339.2
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	更新・除却	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9
	小計（税抜き）	34.6	33.2	33.2	33.2	36.0	40.4	33.2	33.2	33.2	36.0	346.2
⑥子育て支援施設	維持管理・修繕	32.7	32.7	32.2	35.0	32.2	32.2	33.3	32.2	32.2	32.3	326.8
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	322.6	0.0	322.6
	更新・除却	0.0	3.6	0.0	31.3	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	41.4
	小計（税抜き）	32.7	36.3	32.2	66.3	32.2	32.2	39.7	32.2	354.7	32.3	690.8
⑦保健・福祉施設	維持管理・修繕	27.6	25.3	25.8	25.2	25.2	27.1	25.6	25.9	25.2	25.2	258.1
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	更新・除却	23.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	32.5
	小計（税抜き）	51.4	25.3	26.9	25.2	25.2	27.1	25.6	33.4	25.2	25.2	290.5
⑧医療施設	維持管理・修繕	3.8	3.9	3.8	3.8	4.3	3.8	3.8	3.9	3.8	3.8	39.0
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	124.8	124.8
	更新・除却	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
	小計（税抜き）	3.8	3.9	3.8	3.8	9.1	3.8	3.8	3.9	3.8	128.6	168.7
⑨行政系施設	維持管理・修繕	34.8	34.4	34.7	36.7	34.2	34.3	34.8	35.0	36.5	34.3	349.8
	大・中規模改修	0.0	0.0	60.0	0.0	10.2	0.0	10.2	0.0	0.0	0.0	80.5
	更新・除却	0.2	0.7	1.1	28.6	0.1	0.4	1.2	8.6	4.4	0.6	46.0
	小計（税抜き）	35.0	35.1	95.9	65.3	44.5	34.7	46.2	43.6	40.9	34.8	476.2
⑩公園施設	維持管理・修繕	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	14.1
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	更新・除却	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.9
	小計（税抜き）	2.8	1.4	1.5	1.4	1.4	4.3	1.4	1.9	1.4	1.4	18.9
⑪供給処理施設	－	検討対象外										
⑫その他	維持管理・修繕	54.6	54.1	54.2	57.1	56.8	54.7	54.6	54.2	56.4	56.9	553.4
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	231.1	107.1	8.6	353.2
	更新・除却	0.0	0.3	0.0	34.1	0.8	0.0	0.0	0.0	11.7	0.0	46.9
	小計（税抜き）	54.6	54.4	54.2	94.3	57.6	54.7	57.7	285.3	175.3	65.5	953.5
各単年合計（税抜き）		591.5	1,322.9	1,071.4	707.1	650.5	980.2	665.2	837.4	1,235.7	884.2	8,946.1
各単年合計（税込み）		650.7	1,455.2	1,178.6	777.8	715.5	1,078.2	731.7	921.2	1,359.3	972.6	9,840.7

VI. 具体化に向けた今後の対応方針

1. 計画の進捗管理と見直し

本計画の推進については、庁内推進体制、施設情報（データ）を踏まえ、限りある財源を最適に配分しながら、効果的・効率的に維持管理をしていくため、PDCA（Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（点検・評価）⇒Action（改善））サイクルを活用し、進捗管理を行いながらフォローアップを実施します。計画の見直しについては、5年ごとに行うことを基本とし、今後の財政収支や社会経済情勢の大きな変化、見直しが生じた場合にも、必要に応じて適宜見直しを行います。



2. 推進体制の整備

総合管理計画の所管課である総務課による全庁的な立場から庁内検討会議を運営し、各施設の所管課の意見を踏まえ、本計画をもとにした施設マネジメントを推進していくものとします。

3. 保全方針の徹底

本計画に位置付けた保全方針をもって各施設の保全を行います。また、日常管理・点検の充実に向けては、各種点検マニュアルを整備し徹底するとともに、不具合箇所の早期発見・早期改修を図ります。劣化が著しいものについては、専門家の診断を実施します。

本計画は、庁内合意を得るなかで、実施に向けた予算措置を行い、計画的に事業実施を進めていくものです。こうしたことから、点検結果や修繕、改修、更新等の事業の実施についての推進確認を行っていきます。